

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート (令和6年度実績)

基本目標1(積極戦略1)	しごとで活力を「つくる」P1
基本目標2(積極戦略2)	結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」P7
基本目標3(積極戦略3)	まちの魅力を「みがく」P17
基本目標4(適応戦略1)	ひと・まちを多彩に「つなぐ」P23
重点戦略1~4	P33

基本目標

1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート総括表 (R6年度)

<概要>	
(1) 評価(数値目標・KPI)	(2) 検証会議の意見
a:十分に達成されている	A:引き続き、現状の取組を推進すべきである
b:概ね達成されている	B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
c:あまり達成されていない	C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人

実績値 (R6)	対目標値
26,595 *	-
274,681 *	-

根拠統計等
(国)経済センサス
(国)経済センサス

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化					
① 地域産業の競争力強化	1	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(R2) 308	1,334	件
		本市の事業活用による商談成約件数	(R2) 10	160	件 (5年間)
		6次産業化・農商工連携等によってつくられた新商品数	(R2) 6	50	品目 (5年間)
② 新事業・新産業の創出支援	2	新たな事業展開に取り組む事業者数	(R2) 17	110	事業者 (5年間)
		ICTを活用した新たな事業展開等の促進に係るセミナーの参加者数	(R4) 23	90	人 (3年間)
③ 人材の確保・育成	3	本市支援による新規創業者数	(R2) 33	180	事業者 (5年間)
		空き店舗等を有効活用して事業やまちづくり活動を行った者の数	(R2) 3	15	人 (5年間)
		農林水産業の新規就業者数	(R2) 24	150	人 (5年間)
		オンラインを活用した創業等の相談件数	(R4) 2	36	件 (3年間)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保					
① 企業立地の推進	4	企業立地件数	(R2) 8	40	件 (5年間)
② 若者、女性、高齢者等の就労支援	5	連携中枢都市圏合同企業説明会での採用者数	(R2) 12	60	件 (5年間)
		本市の奨励金を活用して雇用される人数	(R2) 273	1,365	人 (5年間)

実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	意見 (R6)
580	26.5%	b	A
91	56.9%		
33	66.0%		
66	60.0%	a	A
58	64.4%		
316	175.6%	a	A
5	33.3%		
68	45.3%		
38	105.6%		
27	67.5%	a	A
28	46.7%	b	A
716	52.5%		

根拠統計等
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用しながら、イノベーションの創出に取り組み、自らの力で稼ぐ地域づくりを進めることも必要です。
地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。
そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
従業員数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

中小・中堅企業DXの推進も視野に、国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
また、デジタル技術も活用しながら、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

＜概要＞	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化	1	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(R2) 308	1,334	件	580	26.5%	b
① 地域産業の競争力強化		本市の事業活用による商談成約件数	(R2) 10	160	件 (5年間)	91	56.9%	
		6次産業化・農工商連携等によってつくられた新商品数	(R2) 6	50	品目 (5年間)	33	66.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充		金融ガイドブックの作成等により経営全般に関する支援の取組について周知を図るとともに、令和7年度からの創業支援資金の制度拡充(対象期間:開業後6月～12月以内、経営者保証を不要とするスタートアップ創出促進保証対応)に向け準備を行った。						
事業承継を支援する体制の充実		アツギ交流イベント(1回)の開催等を通じて、事業承継を契機とした新たな領域への挑戦を支援するとともに、支援機関等との連携のもと事業承継セミナー(1回)を開催し、第三者承継を支援した。(各セミナーへの参加者合計26人)						
国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援		中小企業者等への販路拡大支援として、国内外で開催される商談会等に出展する経費等の助成を15社に対して行い、52件の商談成約につながったほか、首都圏等からバイヤーを招聘し商談会を開催し、16件の商談成約があった。						
商店街等の活性化支援		商店街の活性化に向けた主な支援として、イベント開催等の事業に取り組んだ商店街に対して助成を行った。(延べ73団体)						
本市農産物等を活用した6次産業化・農工商等連携の推進		6次産業化に関する研修会の開催や商品開発等の支援により、新たな商品の創出が図られた。また、農工商等連携に関する研修会・意見交換会(3回:参加者177名)を開催したほか、農漁業者及び商工業者の情報収集・提供によるマッチング支援を行い、農工商等連携に対する理解促進やマッチングが図られた。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 R6年度の取組状況としては、広報リーフレット等を活用した市融資制度の周知広報や融資制度に係る取扱金融機関等との意見交換を行ったほか、商店街等に対する各種支援、中小企業者等への販路拡大支援を行った。 若手継ぎによるベンチャー型事業承継を推進するため、新規事業、業態転換、新市場参入など事業承継を契機にした新たな領域への挑戦を支援するためのイベント等を開催するとともに、支援機関等と連携し、国のネットワーク等を活用した第三者承継を支援した。 また、6次産業化・農工商等連携を推進するため、加工施設の整備や商品開発等の取組を支援したほか、研修会・意見交換会の開催や情報収集・提供によるマッチング支援を行った。	引き続き、経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の運営や商店街等の活性化に向けた支援を行うほか、本市インキュベーション施設の活用や関係機関との連携を通じて、若手継ぎによる新事業展開等や第三者承継を支援する。 6次産業化・農工商等連携を推進するため、加工施設の運営や大学等と連携した新商品開発を支援するほか、引き続き、研修会・意見交換会等を開催し、異業種間のマッチング支援を行う。



検証会議の意見
KPIについては、地域産業の競争力強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、事業承継に向けた地元金融機関との連携も行うとともに、6次産業化や農工商連携でのスマート化をさらに推進するほか、本市の融資制度や事業の活用促進に向け、情報発信の強化を図っていただきたい。

A

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート

(R6年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用しながら、イノベーションの創出に取り組み、自らの力で稼ぐ地域づくりを進めることも必要です。
地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大につながります。
そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

〔基本的方向〕

中小・中堅企業DXの推進も視野に、国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
また、デジタル技術も活用しながら、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

注) *は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
<ul style="list-style-type: none"> a. 十分に達成されている b. 概ね達成されている c. あまり達成されていない 	<ul style="list-style-type: none"> A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化								
② 新事業・新産業の創出支援	2	新たな事業展開に取り組む事業者数	(R2) 17	110	事業者 (5年間)	66	60.0%	a
		ICTを活用した新たな事業展開等の促進に係るセミナーの参加者数	(R4) 23	90	件 (3年間)	58	64.4%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
新たな産業やサービス等の創出支援		新サービス等の創出に向けた取組やテストマーケティング等のためのクラウドファンディング活用に対し助成(4件)するとともに、新規事業創出に関するセミナーやワークショップ、伴走型の支援(5者)を実施したほか、産学連携のきっかけづくりを目的としたマッチングイベント(4回/各回2テーマ)を実施した。また、事業者の希望に応じて経営面等のアドバイスを受けることができるように、産業振興アドバイザー等による継続的なサポート体制を確保するなど、これからのかごしま経済を牽引する新産業の創出支援に取り組んだ(新産業創出研究会部会・ヘルスケア分野・会員4者増 新事業展開分野・会員12者増、助成1件)。 また、かごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かしたこだわりのある新商品開発等を促進するため、商談会に関するセミナー(全5回、参加者延べ60人)や商品開発に関するセミナー(全5回、参加者延べ65人)を開催するとともに、新商品開発へのハンズオン支援(3事業者)やコーディネーターによる支援(34事業者)、新商品開発に対する補助(3件)を行った。						
クリエイティブ産業の振興		クリエイティブ産業創出拠点施設(mark MEIZAN)の企画運営を行い、セミナーやワークショップの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成、コミュニティ形成、情報発信に取り組んだ(セミナー等開催回数:42回(前年度:44回)、参加者:延べ850人(前年度:1,049人))。 また、令和6年度よりかごしまデザインアワードに代わり、市内で活躍するクリエイターが集い、ビジネススキル向上やビジネスマッチング、クリエイター同士の交流を深めるための複合型イベント「MEIZAN CREATIVE DAYS」を開催した(参加者:延べ524人)。						
インキュベーション施設の機能強化・活用		SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまにインキュベーションマネージャーを配置し相談支援を行うとともに、創業に関するセミナーの開催等を通じて、同施設入居者の成長促進や新規創業者等の育成を図った。 ソーホーかごしま入居状況(R7年3月末現在): 全21室中19室入居(企業14、個人5)						
ICTを活用した新たな事業展開等の促進		鹿児島市クリエイティブ産業創出拠点施設(mark MEIZAN)において、DXやクリエイティブ関連のセミナーの開催等を通じて、事業者におけるICT利活用に関する情報提供や意識啓発を図った。(関連するセミナー等の開催:3回)						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、新サービス等の創出に向けた助成やセミナー等各種支援を実施するとともに、マークメイザンの企画運営や市内クリエイターの成長を促すための新たなイベントの開催、補助金交付等を通じて、クリエイティブ人材の育成、コミュニティ形成、情報発信等により、クリエイティブ産業の振興に取り組んだほか、SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまの運営やインキュベーションマネージャーによる相談支援等を通じて、新規創業者等の育成に取り組んだ。	新サービス等の創出に向けては、新たに事業者間の共創や事業連携を促進するほか、マークメイザンの企画運営や市内クリエイターの成長を促すためのイベントの開催、補助金交付等を通じて、クリエイティブ人材の育成、コミュニティ形成、マッチング支援、情報発信などクリエイティブ産業の振興に取り組む。 また、ソーホーかごしまを拠点として、新規創業者等の育成・支援を引き続き行い、地域産業の稼ぐ力の強化につなげる。



検証会議の意見	
KPIについては、新事業・新産業の創出支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進するべきである。 なお、施策の推進にあたっては、操業に至らなかった事業や廃業の要因分析を継続し、施策に反映させるほか、地元金融機関との連携をさらに深め、支援体制の強化を図っていただきたい。	A

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート

(R6年度)

【基本目標】 つくる

本市からの人口流出を抑制していくには、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用しながら、イノベーションの創出に取り組み、自らの力で稼ぐ地場づくりを進めることも必要です。
地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組みることにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大につながります。
そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
従業者数	(H28) 274,569	280,200	人	274,681 *	-

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

【基本的方向】

中小・中堅企業DXの推進も視野に、国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
また、デジタル技術も活用しながら、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

【主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)】

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化								
③ 人材の確保・育成	3	本市支援による新規創業者数 空き店舗等を有効活用して事業やまちづくり活動を行った者の数 農林水産業の新規就業者数 オンラインを活用した創業等の相談件数	(R2) 33 (R2) 3 (R2) 24 (R4) 2	180 15 150 36	事業者 (5年間) 人 (5年間) 人 (5年間) 件 (3年間)	316 5 68 38	175.6% 33.3% 45.3% 105.6%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
UJターン人材の確保支援		UJターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区の在住者または23区への通勤者が、市内に移住し、中小企業等に就業・起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給した(49件)。						
女性活躍のための人材育成支援		経営者・管理職向けのセミナー(参加者51人)及び女性のためのキャリアデザインセミナー(参加者39人)を実施するとともに、女性活躍アドバイザーを配置し、女性活躍を推進した。						
新規創業者等の育成支援		ソーホーかごしまへのインキュベーションマネージャーの配置によるワンストップ相談窓口の設置、創業スキル関連講座の開催などを通じて325人を支援したほか、起業に関心や意欲を持つ女性(1回)、学生(1回)、シニア(1回)に対する起業セミナーを開催するなど新規創業者等の育成支援に取り組み、R6年度の本市支援を受けた新規創業者は109人となった。また、創業支援対象者に対する追跡調査を行い、創業状況や創業後の課題など創業支援対象者の現状把握を行った。						
首都圏等のクリエイティブ人材の誘致		UJターンイベントを首都圏・関西圏・福岡市で開催したほか、お話し移住の実施等により、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。また、本市に移住したクリエイターへのフォローとして、移住クリエイター交流会を開催した。 UJターンイベント参加者:47人、お話し移住参加者:9人、移住クリエイター交流会参加者:35人、移住実績:18人						
ものづくり産業における人材や後継者育成のための支援		ものづくり産業における人材育成のため、専門のアドバイザーを派遣し(3社、5回)、販路拡大などに関する指導を行ったほか、研修の開催等に係る経費を助成した。(3社)						
リノベーションなど空き店舗等の有効活用を行う人材の育成		空き店舗等の有効活用による街のにぎわい創出を図るため、講演会(1回、45人)や街なかリノベーション実践セミナー(全6回、15人)を開催し、空き店舗等を活用する事業計画の作成を支援した。						
農林水産業の新規就業者の確保・育成		就業相談や就労研修などの就業支援のほか、就業直後の経営確立を支援する経営開始資金の交付や施設・機械の整備への助成などにより、新規就業者が7人(新規参入者4人と後継者3人)確保されたほか、かごしま漁業学校の周知などにより、水産業の新規就業者が17名確保された。また、社会保険・林業退職金共済などの保険料の助成を行い、作業員の就労条件の改善に努めることにより、新規林業就業者の確保を支援した。						
オンラインの活用による人材育成支援体制の強化		オンラインによる創業相談(32件)、就業相談(6件)を通じ各種支援制度の情報提供を行うことで、新規創業者及び新規就業者の育成支援が図られた。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまの運営やインキュベーションマネージャーによる窓口・オンライン両方での相談支援やセミナーの実施等により、新規創業者の育成を図るとともに、専門アドバイザーの派遣やセミナー等の開催を通じて空き店舗等の有効活用を行う人材の確保・育成に取り組んだ。 また、新規就業者の確保・育成を図るため、オンライン相談の実施、相談内容に応じた技術研修、農地の貸付、就業に必要な設備等への支援や、就業直後の経営確立を支援する経営開始資金を交付したほか、かごしま漁業学校の周知や林業就業者の就労条件の改善に努めるなど、農林水産業の新規就業者の確保・育成に取り組んだ。 さらにはセミナーの実施や女性活躍アドバイザーの配置等により女性活躍の推進を図ったほか、UJターンによる就業・起業者の創出のため移住支援金の支給や、UJターンイベントやお話し移住等の実施によるクリエイティブ人材の誘致にも取り組んだ。 これら各面からの幅広い取組により、地域産業の稼ぐ力の強化につながる人材の確保・育成が図られた。	ソーホーかごしまを拠点とした新規創業者等の育成・支援に引き続き取り組むとともに、地域課題の解決を目指す事業者等への支援を通して起業家支援の更なる充実を図る。また、引き続き、専門アドバイザーの派遣や研修の開催等に対する支援、セミナー開催による人材育成やマッチング支援により空き店舗等の有効活用を促進するほか、就業相談や経営開始資金の交付など各面からの支援に取り組み、農林水産業の新規就業者の確保・育成を図る。 また、若者の流出抑制の視点も踏まえた経営者・管理職向けのセミナーや女性のためのキャリアデザインセミナーを継続的に実施するなど、関係部署と連携を図りながら女性の活躍促進に取り組む。 さらに、雇用機会のさらなる拡大に向け、東京圏から移住し、中小企業等に就業・起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給するとともに、東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに4年以上在学する大学生または大学院生が、鹿児島県内の企業に就職し、鹿児島市に移住する場合に地方就職支援金を支給することなどにより、UJターン人材のさらなる誘致、確保に繋げるとともに、引き続きクリエイティブ人材の誘致に取り組む。

検証会議の意見
KPIについては、人材の確保・育成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、首都圏等のクリエイティブ人材の誘致では、移住に至らなかった要因の検証を継続するとともに、県外在住者が情報を入手しやすしい環境の整備に努めるほか、空き店舗等の活用では、多様なニーズの把握等を検討していただきたい。



積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。この実現に当たっては、デジタルの力を活用しながら、イノベーションの創出に取り組み、自らの力で稼ぐ地域づくりを進めることも必要です。地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就業機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

〔基本的方向〕

中小・中堅企業DXの推進も視野に、国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組む、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。また、デジタル技術も活用しながら、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<p><概要> (1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保	4	① 企業立地の推進	(R2)	8	40 件 (5年間)	27	67.5%	a
主な取組内容		<p>具体的な取組の内容 (R6)</p> <p>雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、本市への立地の可能性がある企業を中心に企業訪問活動等を行うとともに、首都圏における展示会への出展、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)等による企業立地補助制度等の立地環境のPRを行い、9件(計画従業員数212人)の立地協定につなげた。また、連携中核都市圏構成市関係課の企業立地担当者会議の開催、企業立地HPの相互リンク、補助金の要件である新規雇用者数に圏域市民を算入するなどの取組を引き続き行った。</p> <p>立地した企業に対する新規雇用や設備投資等への助成を18件行うとともに、ハローワークと連携した立地企業の企業説明会や職場見学会等を開催するなど、立地企業の雇用確保への支援を行った。</p>						
企業訪問等による立地環境のPR								
市内外企業の立地等に対する支援								

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、十分に達成されている。</p> <p>R6年度の取組状況としては、首都圏における展示会へのブース出展やプレスリリース配信サービスを用いた企業立地促進補助制度のPR、市外企業に対するオンライン面談の活用、市内企業に対する訪問など、企業立地を推進する活動を積極的にに行った。</p> <p>また、連携中核都市圏構成市で連携したPRや、立地企業の雇用確保を支援するためのハローワークと連携した立地企業の企業説明会、職場見学会などを実施した。</p>	<p>引き続き、積極的な企業訪問等を行い、補助制度や都市の魅力など本市の強みをPRし、企業立地のさらなる推進を図るとともに、フォロー訪問による情報交換等を通じて状況把握や雇用確保への支援を行う。</p> <p>また、連携中核都市圏の構成市及び県との連携を図りながら企業立地を推進する。</p>



検証会議の意見
<p>KPIについては、企業立地の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、企業訪問や補助制度のPRを継続するとともに、テレワーク環境の整備や、連携中核都市圏の各自治体、県との連携強化を図るほか、企業立地に向けた地区や産業の指定についても検討していただきたい。</p>

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。この実現に当たっては、デジタルの力を活用しながら、イノベーションの創出に取り組み、自らの力で稼ぐ地域づくりを進めることも必要です。地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

中小・中堅企業DXの推進も視野に、国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。また、デジタル技術も活用しながら、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保								
② 若者、女性、高齢者等の就労支援	5	連携中枢都市圏合同企業説明会での採用者数 本市の奨励金を活用して雇用される人数	(R2) 12 (R2) 273	60 1,365	件 (5年間) 人 (5年間)	28 716	46.7% 52.5%	b
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
若者等の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者等の再就職等の支援		連携中枢都市圏合同企業説明会の開催により、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大(採用者数13人)を図ったほか、シルバー人材センターへの補助を通じた高齢者の就業機会の拡大(会員4,130人)を図った。また、経営者・管理職向けのセミナー(参加者51人)及び女性のためのキャリアデザインセミナー(参加者39人)の実施や女性を対象とした職場見学会(実施回数2回、参加者14人)、子育て支援施設での就活応援講座(実施回数5回、参加者26人)を実施した。						
障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給		市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母など就職が特に困難な者を、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主に対して就職困難者等雇用奨励金を支給し、雇用促進が図られた(雇用された人数274人)						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては概ね達成されている。R6年度の取組状況としては、雇用奨励金など本市の助成金を活用し障害者や高齢者等の雇用推進を図ったほか、連携中枢都市圏合同企業説明会を半日開催から一日開催に変更し、参加企業数を増やすことで、若年者の雇用機会の拡大を図った。また、経営者・管理職向けのセミナーや女性を対象とした職場見学会、就活応援講座を実施するなど、女性活躍の意義についての理解を深め、その取組を促進した。	引き続き、労働局等の関係機関とも連携を図りながら、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の就労促進に努める。 また、経営者・管理職向けのセミナーや女性のためのキャリアデザインセミナーを継続的に実施し、女性の活躍促進に取り組むとともに、関係部署とも連携を図りながら、女性が働きやすい環境整備に努める。



検証会議の意見
KPIについては、若者、女性、高齢者等の就労支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、雇用後のフォローアップ調査を継続し、若者、女性、高齢者等の雇用ミスマッチの解消に向けた現状把握と対策を行うとともに、子育て世代の就労支援として高齢者の地域教育人材としての活用や、障害者雇用を行う小規模事業者への支援の充実についても検討していただきたい。

基本目標

2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」検証シート総括表 (R6年度)

<概要>	
(1) 評価 (数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	根拠統計等
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-	(国)人口動態統計
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-	(市)アンケート

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	意見 (R6)	根拠統計等
(1) 若い世代の経済的安定										
① 若者の就業支援	6	鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)管内の新規学卒者の県内就職率	(R2) 65.1	66.6	%	60.7	-293.3%	c	B	(市)事業実績
② 貧困の世代間連鎖の解消	7	就労支援した若者等の就職者数	(R2) 89	545	人 (5年間)	173	31.7%	c	A	(市)事業実績
(2) 結婚の希望の実現										
① 次世代を担う若者のライフプランニング支援	8	ライフデザインセミナー参加者数	(R2) 655	4,500	人 (5年間)	2,893	64.3%	a	A	(市)事業実績
② 結婚への支援	9	婚活事業への参加者の満足度	(R2) 86.1	90.0	% (毎年度)	85.7	95.2%	b	A	(市)アンケート
		結婚相談所の登録者数	(R4) 543	750	人	470	-35.3%			(市)事業実績
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援										
	10	乳幼児健康診査の受診率	(R2) 97.8	100.0	%	98.1	98.1%	a	A	(市)事業実績
		母子健康手帳アプリの登録者数	(R4) 6,574	12,174	人	11,388	86.0%			(市)事業実績
(4) 子育て支援の充実										
① 子育て支援施設の整備・充実	11	保育所等の待機児童数	(R3) 82	0	人	0	100.0%	a	A	(市)事業実績
		保育所等への入所率	(R3) 94.9	100.0	%	92.3	92.3%			(市)事業実績
		子育て情報チャットボットへのアクセス件数	-	170,200	件	18,589	10.9%			(市)事業実績
② 放課後における児童の健全育成	12	児童クラブの待機児童数	(R3) 42	0	人	59	-40.5%	c	A	(市)事業実績
		運営時間に占める児童の育成支援に関わる時間の割合	(R4) 70	80	%	78	80.0%			(市)事業実績
③ 子育て世帯への経済的支援	13	出生数に占める第3子以降の割合	(R2) 18.8	20.4	%	20.2 *	87.5%	a	A	(国)人口動態統計
(5) 仕事と子育ての両立										
	14	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナー等の受講者数	(R2) 99	550	人 (5年間)	356	64.7%	a	A	(市)事業実績
		SNSで発信した男女共同参画に関する情報の閲覧数	-	62,000	件 (毎年度)	72,966	117.7%			(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。
若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注) *は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI) 〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 若い世代の経済的安定	6							C
① 若者の就業支援		鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)管内の新規学卒者の県内就職率	(R2) 65.1	66.6	%	60.7	-293.3%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
若者の就職・起業、人材育成の促進		若者の職場定着について、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、高校生ステップアップセミナーの開催(参加者556人)や大学生に向けた地元企業の魅力発信(参加者65人)、中学生以上を対象とした若者就職応援フェア「みらいワークかごしま」の開催(参加者770人)などにより、若年者の就労促進や勤労観・職業観の醸成を図ったほか、ものづくり分野の事業主への職業訓練に要する経費の助成(21人分)などを通じて人材育成を支援した。 また、若者の地元就職等に向けた取組の推進について、産学官が連携して検討を行う「かごしまで働きたい若者応援会議」を開催(年1回)したほか、起業などに関心や意欲を持つ学生等に対する相談支援を行うとともに、学生等を対象とした起業セミナーの開催(参加者17人)や起業家による出前講座を大学等と連携して実施し、若者が起業について考えるきっかけづくりを行うなど、若者の起業マインドの醸成を図った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、あまり達成されていない。 これは新型コロナウイルスの影響で、R2年度以降若者の県内就職志向が高まっていたものの、R5年度から5類へ移行し、若者の県外就職が増加してきており、要因としては、地元企業の魅力が十分に伝わっていないこと、都市部の企業が給与面等で魅力的に感じられること、女性や若者が活躍できる職場環境づくりが十分でないこと等が考えられる。 R6年度の取組状況としては、高校生を対象とした就職セミナーや大学生に向けた地元企業の魅力発信、学生等を対象とした起業セミナーや起業家による出前講座の開催など、若者の就業支援、起業支援に着実に取り組んできた。	引き続き、若者の就業支援、起業支援に取り組む、若者の職場定着について、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、職場定着に関する国の助成金の広報など、連携した取組を進めていくとともに、高校生や新就職者を対象に開催するセミナー等により、勤労観・職業観の醸成を図る。 また、人材の市外流出を抑制するため、働き手の実情に応じた多様で柔軟な働き方を促進する取り組みを後押しするとともに、市内事業所における人材確保・定着につなげる支援を行う。	KPIについては、地元企業の魅力が十分に伝わっていないこと、都市部の企業が給与面等で魅力的に感じられること、女性や若者が活躍できる職場環境づくりが十分でないこと等により、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、若者の雇用ミスマッチの解消に向けて、高校生ステップアップセミナー等の継続とフォローアップに努めるとともに、市内事業所での人材定着支援を進めるほか、職場体験や企業説明会の充実を図ることで、地元企業への理解を促進する必要があり、Uターン人材の呼び戻しにつなげることも重要である。 また、KPIについては、一つの案として、取組の結果としての就職率だけでなく、市が行う取組に係るKPIについても追加してはどうか。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	
	出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%	-	-

注) *は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 若い世代の経済的安定	7	就労支援した若者等の就職者数	(R2)	89	人 (5年間)	173	31.7%	c
② 貧困の世代間連鎖の解消								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R6)							
ひとり親家庭・生活困窮者の自立支援	生活困窮者等への就労支援を引き続き実施し、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行った。 また、ひとり親家庭の自立支援として、ニーズの高い医療事務・調剤薬局事務講座を実施(受講者12人)したほか、ひとり親家庭等総合相談会(参加者27人)において、就労相談や自立支援相談を行った。							
子どもが希望を持てる環境の充実	学習支援については、生活困窮世帯等の小学4・5・6年生及び中学生を対象に、学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習会を、大学生や教員OB等と協力し、5月から2月まで3カ所で開催127回実施した。 かごしまこども応援ネットワーク推進事業では、こどもの居場所づくりに資する取組をホームページで紹介した。 こどもの未来応援条例推進事業では、小学1年生向けに条例パンフレットの配布を行ったほか、取組事例集を作成・配布した。(企業版ふるさと納税制度を活用)							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、あまり達成されていない。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響により失業率が高まり、就労支援の要請件数が増加するものと想定していたが、外出制限や対面制限によりハローワークにおける就労支援対象者に対する個別面談件数が減少し就職に結びつかなかったと考えられる。一方、令和5年より5類に分類され、その後の就職者数は増加傾向にあり、基準値である令和2年度水準まで回復傾向にある。(R4:30名、R5:64名、R6:79名) R6年度の取組状況としては、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行ったほか、生活困窮世帯・ひとり親家庭等の小学4・5・6年生及び中学生への学習支援(学習会)を、大学生や教員OB等と協力して実施した。 母子家庭等自立支援事業では、医療事務、調剤薬局事務講座の実施や、ひとり親家庭等相談会で就労相談等を行い、就業支援を図った。 かごしまこども応援ネットワーク推進事業では、ホームページの開設及び勉強会の開催により、子どもを支援する活動の促進に努めた。 こどもの未来応援条例推進事業では、条例の広報・周知啓発を図り、子どもを社会全体で守り育てるという気運の醸成に努めた。	「生活・就労支援センターかごしま」によるワンストップでの支援体制を充実するとともに、引き続き、関連施策の広報・周知を進め、関係機関と連携し、取組の推進を図っていく。生活困窮者等の就労状況についても、引き続き、追跡調査を実施する。 母子家庭等自立支援事業で実施する講習会については、ひとり親家庭や企業双方でニーズの高い資格を把握し、ひとり親の就業促進を図るため、講座内容の検討を行う。 「鹿児島市こどもの未来応援条例」について、引き続き周知・啓発に取り組む。

検証会議の意見	
KPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限や対面制限により、ハローワークにおける就労支援対象者に対する個別面談件数が減少し、就職に結びつかなかったことなどから、あまり達成されていない。一方、令和5年度より5類に分類され、その後の就職者数は増加傾向にあり、基準値である令和2年度水準まで回復傾向にあることから、引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、ひとり親家庭や就労困難者への支援をさらに充実させながら、引き続き、引きこもり状態の人やヤングケアラーにも目配りするとともに、長期休暇中の子どもの食支援や就労困難者への精神的支援も検討するほか、KPIの達成率が低調な要因分析を継続し、講座の内容や開催方法の工夫を通じて自立支援の実効性を高めるべきである。	A

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを子育てができる環境を整備していかなければなりません。この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。

若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。

そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	0 *	-
「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。

また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注) *は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 結婚の希望の実現	8							
① 次世代を担う若者のライフプランニング支援		ライフデザインセミナー参加者数	(R2) 655	4,500	人 (5年間)	2,893	64.3%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R6)							
若い世代へのライフプランニング支援	次世代を担う若者への意識啓発として、短大生・大学生の若年層に向けたライフデザインセミナー(セミナー6回)を開催し、408人の参加があった。また、市内の3高校の生徒を対象にセミナーを3回開催し、307人の参加があった。R6年度からの新たな取り組みとして、開催高校の卒業生による仕事、出産、子育て等の講話を実施し、取組の充実を図った。セミナーの満足度については、大学生・社会人では95.8%、高校性では81.0%が「満足・やや満足」と回答した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。R6年度の取組状況としては、大学等と連携してライフデザインセミナーを開催し、次世代を担う若者に対し、今後のライフデザインを描けるように意識啓発に取り組んだ。また、高校生を対象にしたライフデザインセミナーにおいては、R6年度からの新たな取り組みとして、開催高校の卒業生による仕事、出産、子育て等の講話を実施するなど、取組の充実を図った。なお、いずれの取組も男女共同参画の視点や人生の選択は個人の自由によるもので、一定の価値観を押し付けることのないように配慮し実施した。	引き続き、幅広い若年層等へのライフプランニング支援に努めるなど、結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成に取り組んでいく。



検証会議の意見
KPIについては、次世代を担う若者のライフプランニング支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。なお、施策の推進にあたっては、妊娠・出産に対する男性の理解促進に向けて、引き続き、若年層を対象としたセミナーの開催などに取り組んでいただきたい。

A

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート

(R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。
この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。
若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。
そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-
	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注) *は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 結婚の希望の実現								
② 結婚への支援	9	婚活事業への参加者の満足度 結婚相談所の登録者数	(R2) 86.1 (R4) 543	90.0 750	% 人 (毎年)	85.7 470	95.2% -35.3%	b
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
出会いの機会・場の提供		以下のイベントを開催し、出会いの場を提供した。 出会いサポートイベント(参加者数 259人、満足度85.7%、カップル数 11組) また、企業・団体間交流・出会いサポート事業を実施し、企業・団体を母体とした交流会を行うことで、結婚を希望する方へ、出会いの場を提供した。(応援団体登録数 55企業・団体)						
結婚相談所(マリーサポートかごしま)の運営		結婚相談所を運営し、結婚希望者に出会いの場を提供するとともに、婚活アドバイザーによる専門相談等を実施した。 (登録者数:R5 538人→R6 470人、お見合い者数:R5 622人→R6 454人、婚約成立数:R5 7組→R6 10組) また、R7.1から新たに、AIマッチングシステムを導入した。						
結婚新生活への支援		新婚・子育て世帯向け市営住宅支援事業を実施し、新婚世帯等の市営住宅への入居を支援した。(募集戸数101戸、応募件数52件、入居戸数19戸) また、新婚夫婦や将来結婚・子育てを考えている方を対象に、家庭生活や子育てなど、家計を含めた将来のライフプランをより具体的に考えてもらうための知識・情報を提供するため、結婚新生活スタートアップセミナーを開催した(参加者組・人数 28組41人)						
ICTの活用による結婚相談所のサービス向上		結婚相談所の登録者がオンラインでのプロフィール閲覧や申し込みのほか、AIによるマッチングができるシステムをR7.1月に導入し、結婚支援の充実を図った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 R6年度の取組状況としては、出会いの場の提供のために、参加者アンケートの結果等を参考にマジックや花火などをテーマにした小規模出会いサポートイベントや、謎解きをテーマにした大規模出会いサポートイベントを開催するとともに、企業・団体を母体とした交流会を引き続き実施し、結婚を希望する方へ新たな出会いの場を提供した。 結婚相談所においては、マリーサポートカフェや、所員のスキルアップ研修、婚活アドバイザーによる専門相談サービスを実施したほか、R6年度からは、新たに、AIマッチングシステムを導入し、結婚を希望する男女の支援の充実を図った。登録者数は減少しているものの、婚約成立数は増加している。 また、市営住宅の入居者募集時に、新婚世帯等への優遇措置を講じるとともに、結婚新生活スタートアップセミナーを開催し、結婚新生活への支援に努めた。	出会いの場の提供については、引き続き、より効果的な方法等を検討し、各種イベントを開催するなど、積極的に取り組むほか、企業・団体間交流・出会いサポート事業は、企業等への働きかけを強化し、登録団体の増を図る。 結婚相談所については、登録者数や婚約成立数の増加に向け、さらなる周知広報や、AIマッチングシステムの活用による登録者の利便性向上に取り組む、結婚を希望する方の婚活をサポートする。 また、今後も引き続き、新婚世帯等の市営住宅への入居支援や、スタートアップセミナーの参加者の増に向け、効果的な広報・周知等を検討する。

検証会議の意見
KPIについては、結婚への支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、結婚相談所におけるオンライン対応の充実等を通じて、利用者の利便性向上に努めていただきたい。 また、KPIについては、一つの案として、人口が減る中で登録者数を増やすことは難しい面があるため、成立組数の割合とするなど、より実態に即した指標への見直しを検討してはどうか。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート

(R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを育てることができる環境を整備していかなければなりません。
この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。
若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。
そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	0 *	-
「安心して子どもを育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

注)＊は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちにに対して支援を行います。
また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI 1) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	10	乳幼児健康診査の受診率 母子健康手帳アプリの登録者数	(R2) 97.8 (R4) 6,574	100.0 12,174	% 人	98.1 11,388	98.1% 86.0%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R6)							
妊娠・出産包括支援の推進	こども家庭センター(母子保健機能)では、母子保健支援員(7人)、発達支援専門員(7人)を中心に妊娠、出産、子育てに関する相談支援、情報提供などの取組を進めた。また、妊娠から出産・子育て期までの相談支援と出産・子育て応援金給付による経済的支援を一体的に実施し、7467件の給付を行った。さらに、産婦健康診査事業(実績:2週間健診3,423人、1か月健診3,703人)や産婦支援小児科連携事業(実績2,129人)に取り組み、子育て支援を行うと同時に妊産婦のメンタル支援を行ったほか、産後ケアの推進を図り、799人が延べ2,176日(宿泊型:226人延べ864日 日帰り型:324人延べ752日 訪問型:249人 延べ560日)利用した。							
不妊・不育症に悩む方への支援	不妊治療の保険診療に係る自己負担について、636件の助成を行った。不育症治療への費用を19件助成した。また、不妊専門相談センターにおいて22件の相談支援を行った。							
アプリ等を活用した母子保健の充実	子育てに関連する情報が取得できる母子健康手帳アプリ「まぐまっこアプリ」を運用し、健診等の受診勧奨や保健指導の拡充など、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を行っており、令和6年度までの累計登録者数は11,388人となっている。さらに令和6年7月より「オンライン予約サービス」の機能を追加し、事業申込みや相談予約の利便性を向上させることで、電話、窓口対応時間の短縮を図った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、子育て世代包括支援センターからこども家庭センター(母子保健機能)の体制整備後も、母子保健支援員や発達支援専門員の配置を行うなど、センターとしての機能の強化を図ってきた。 また、妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と出産・子育て応援金給付による経済的支援を一体的に実施する出産・子育て応援事業を実施し、安心して出産・子育てができるような環境づくりを推進した。 さらに、妊産婦のメンタルケアとして、産婦健診や産婦支援小児科連携により支援の必要な対象者を地域へつなぐ体制を整えたほか、不妊治療、不育症治療に対する助成を行った。加えて母子健康手帳アプリ「まぐまっこアプリ」を運用しており、令和6年7月からは「オンライン予約サービス」の機能を追加し、事業申込みや相談予約の利便性を向上させた。 これらの取組により、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実が図られた。	R6年度より母子保健機能と児童福祉機能の連携強化を目的に子育て世代包括支援センターからこども家庭センター(母子保健機能)へ変更した。今後は更に関係機関と連携を図り、妊娠からの相談支援、産後の健康診査や産婦支援小児科等相談を実施するなどして実情の把握に努め、地域での切れ目のない支援の充実を図る。 これまで同様、妊娠から子育て期におけるハイリスク家庭の把握及び支援の充実、訪問指導時の問診票等使用によるハイリスク家庭の把握に努め、産科、精神科、小児科等と連携し、支援を行う。また、不妊専門相談センターによるさらなる相談支援の充実を図るほか、引き続き不妊治療の保険診療に係る自己負担について助成を行い、母子健康手帳アプリ「まぐまっこアプリ」の運用を行う。 妊娠・出産への支援に加え、子どもの成長・発達に対する不安を軽減できるように、乳幼児健診の受診率の向上を図る。

検証会議の意見
KPIについては、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、乳幼児健康診査の未受診者へのフォローアップを引き続き実施するとともに、結婚・出産・子育てといったライフプランに応じた企業の支援体制への整備を推進し、若者の地元定着率の向上にもつなげていただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていくには、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。
この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。
若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。
そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI)	A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(4) 子育て支援の充実								
① 子育て支援施設の整備・充実	11	保育所等の待機児童数 保育所等への入所率 子育て情報チャットボットへのアクセス件数	(R3) 82 (R3) 94.9 -	0 100.0 170,200	人 % 件	0 92.3 18,589	100.0% 92.3% 10.9%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
地域子育て支援拠点施設の運営・相談体制の充実		地域子育て支援センターについては、R6年度から新たに、配置見直しに基づき城西地区及び谷山北部地区に設置し、子育て中の親の不安感や負担の軽減を図るなど、妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援を行った。						
安全な教育・保育環境の充実		保育施設への事故防止対策のための巡回支援指導を実施し、利用児童の安全確保及び保育環境の改善や、継続的な事業実施のための環境整備に努めた。						
就学前児童の待機児童対策		第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画(令和5年3月 第5章改定版)に基づき、小規模保育事業A型を含む新たな保育所等の開設や既存施設の定員増等により、2・3号定員161人分の受け皿確保を行った。(開所・定員増はR7.4付) また、保育士等の不足により、利用定員まで受け入れられない施設があることから、保育士等の安定的確保や職場定着等を図る施策を引き続き実行するとともに、R6年度から新たに、潜在保育士雇上強化事業を開始した。						
AI等の導入による子育て世帯等の利便性向上		子育て支援関連情報の問い合わせに24時間365日対応するAIチャットボットを運用した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては十分に達成されている。 R5.4時点における保育所等の待機児童数はR4.4の136人から115人減の21人と大きく減少した(R6.4時点では0人を達成)。保育所等への入所率は年度末にかけて利用が増える0歳児を除き、市全体で100%を超過している。 R6年度の取組状況として、地域子育て支援拠点施設については、城西地区及び谷山北部地区に新たな地域子育て支援センターを設置し、配置見直しに基づく事業所公募を行い、地域子育て支援の充実を図った。 また、安全な教育・保育環境の充実を図るため、引き続き、認可外保育施設への巡回支援指導や保育所等における感染症拡大防止のための支援を行い、利用児童の安全確保及び保育環境の改善、継続的な事業実施のための環境整備に努めた。 就学前児童の待機児童対策においては、第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画(令和5年3月 第5章改定版)に基づき、840人分の保育の受け皿確保に向けて保育所等の整備などに取り組み、2・3号定員395人分を確保した。(開所・定員増はR6.4付)。また、保育士等の安定的確保や職場定着等を図るため、就職奨励金の給付など、これまでの取組に加え、民間保育士等処遇改善補助金の創設や保育士等奨学金返済補助金の拡充を行った。 さらに、子育て支援関連情報の問い合わせに24時間365日対応するAIチャットボットを運用し、子育て世帯等の利便性向上を図った。	子育て支援施設の整備・充実については、第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画(令和5年3月 第5章改定版)に基づき、既存施設を活用した利用定員の拡大及び保育所等の整備を進めるほか、さらなる保育士等の安定的確保や職場定着等を図るため、本市独自の民間保育士等の処遇改善や、ICT導入に係る補助などによる業務負担軽減などに取り組み、引き続き、保育の受け皿と保育士等の確保を一体的に進めていく。 加えて、令和7年度以降の次期計画について、待機児童数ゼロを安定的に維持していくための対策を盛り込むよう検討を進めていく。 地域子育て支援拠点施設については、施設職員のスキルアップや施設間の連携を図り、子育て親子の交流の促進等を行うほか、市内13地域への地域子育て支援センターの設置に向けて取り組みなど、よりきめ細やかな支援体制の充実にも努める。 KPI/AI等の導入による子育て世帯等の利便性向上については、目標値と実績値に大きな乖離があることから、目標値の見直しを検討する。

検証会議の意見
KPIについては、子育て支援施設の整備・充実に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、保育所サービスの質的均質化を考慮するとともに、保育士の処遇改善を継続し、待機児童ゼロや保留児童数の減少といった成果を踏まえ、きめ細かな対応を維持するほか、AIチャットボットの活用についてはそのメリットと限界を十分に考慮し、周知方法を改めて検討するなど、利用者の利便性向上を図っていただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを育てることができる環境を整備していかなければなりません。この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。

若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地球社会が形成されます。そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-
「安心して子どもを育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

注) *は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちにに対して支援を行います。

また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<摘要>	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
<ul style="list-style-type: none"> a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない 	<ul style="list-style-type: none"> A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(4) 子育て支援の充実								
② 放課後における児童の健全育成	12	児童クラブの待機児童数	(R3) 42	0	人	59	-40.5%	c
		運営時間に占める児童の育成支援に関わる時間の割合	(R4) 70	80	%	78	80.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
児童クラブの充実		待機児童の解消に向け、児童クラブの施設整備や民間の児童クラブの増設を行った。 また、市設置の児童クラブに社会保険を導入し支援員等の処遇改善を行ったほか、各クラブの職員募集情報について市民のひろばや市ホームページでの広報に加え、教員免許を保有する方々へ周知を行うなど、人材確保に向けた支援を行った。						
新・郷中教育推進事業の実施		年次計画に基づき、市内72小学校で放課後子ども教室を開設し、合計2,740人の児童に利用された。 (参考 令和5年度 73教室 2,602人)						
ICTを活用した児童クラブの支援の質の向上		保護者の利便性向上や支援員等の業務負担軽減を図るため、児童等の入室管理や保護者への連絡等ができるシステムの導入を行った。また、児童クラブにおけるタブレット端末を活用した学習を支援するため、市設置の児童クラブにWi-Fiルータを増設するとともに、民間児童クラブへの光回線使用料等の補助を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性 (考え方)
児童クラブの待機児童数のKPIについては、あまり達成されていない。児童クラブについては、就学児童数が減少している一方で共働き家庭の増加等により利用希望が年々増加しており、一部の校区において4年生以上の高学年に待機児童が発生している。R6年度の取組状況としては、新たなクラブの整備等による受け皿確保のほか、あわせて、そこで働く支援員等への処遇改善や人材確保につながる取組を行った。 新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、市内78校中72校で放課後子ども教室を実施した。 ICTを活用した児童クラブの支援の質の向上のKPIについては、概ね達成されている。R6年度の取組状況としては、保護者の利便性向上や支援員等の業務負担軽減を図るためのシステムの導入のほか、児童のタブレット端末を活用した学習を支援するためのインターネット環境の強化を行った。	児童クラブの待機児童解消に向け、校区ごとの需要予測の精度を高め、一つのクラブで近隣の複数校区をカバーする民間児童クラブの設置などによる受け皿確保のほか、支援員等の処遇改善など人材確保につながる取組を進めていく。あわせて、6年度に導入したシステム等の活用により、支援員等の業務負担軽減や児童の学習環境の向上を図り、児童クラブの支援の質の向上に向けた取組を進めていく。 新・郷中教育推進事業では、各小学校に放課後子ども教室を開設できるよう努め、今後も、充実した学習や体験・交流活動等に取り組む。



検証会議の意見
KPIのうち児童クラブの待機児童数については、あまり達成されていないが、これは、共働き家庭の増加等により利用希望が年々増加していることなどによるものであり、引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、児童クラブの支援員の確保と処遇改善を継続するとともに、軽度の障害をもつ児童への放課後ケアの充実や、地域の高齢者教育人材の活用の可能性等を検討するほか、市全体の児童クラブとの連携を通じて、ヤングケアラーや家庭環境の把握にも努めていただきたい。

A

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。
この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。
若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。
そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえることができるよう各方面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
						20.2 *	87.5%	a
(4) 子育て支援の充実	13	③ 子育て世帯への経済的支援	(R2) 18.8	20.4	%	20.2 *	87.5%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
こども医療費の助成、各種手当の支給	中学3年生までの子ども(市町村民税非課税世帯は18歳まで)の医療費助成を実施した。【助成実績386,986件】							
多子世帯への助成	2人以上の子どもを持つ低所得者世帯及びひとり親世帯等の子どもが保育所等に入所した場合において、国・県の制度に基づく助成を行った。 保育料(保育所・認定こども園) ・市町村民税所得割額が77,101円未満(年収約360万円未満相当)のひとり親世帯等について、第2子以降の保育料を無料にした。 ・市町村民税所得割額が57,700円未満の場合は、第1子の年齢に関わらず、第2子は2分の1、第3子以降は保育料を無料にした。 ・市町村民税所得割額が97,000円未満の場合は、満18歳未満の年長者から3人目以降の児童について、保育料を軽減した。							
教育費の負担軽減等の教育環境の充実	就学・通学の援助として、次のとおり、必要な援助・助成を行った。 ・国公立小・中学校に在籍する経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・通級指導教室へ通う児童生徒を保護者が自家用車で送迎する場合の燃料代や公共交通機関を利用して付き添うための運賃を助成 ・遠距離または交通安全を理由に校区内の小中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、交通費を助成 また、奨学金及び入学一時金貸付の募集を行い、必要な貸付を行った。							
子育て世帯向けの市営住宅の整備	対象となる工事は無かった。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、子どもの保護者に対し、医療費の一部を助成するとともに、令和7年4月より助成方法を現物給付にし、中学3年生までの自己負担額をゼロとすることとした。 また、多子世帯への経済的負担軽減を図るとともに、保育所等を利用して3～5歳及び住民税非課税世帯の0～2歳の保育料の無償化を継続したほか、就学・通学の援助、奨学金の貸付による保護者の経済的負担軽減や子育て世帯の住替費用の補助を行った。 これらの取組により、子育て家庭の生活の安定に向けた経済的支援を図った。	今後も引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減に努めるとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行う。 また、県の補助制度である「こども医療費」「ひとり親家庭医療費」「重度心身障害者医療費」の県単3医療費助成制度に関して、助成対象年齢の拡大や自己負担額の軽減、給付方法の見直し等について引き続き県へ要望していく。



検証会議の意見
KPIについては、子育て世帯への経済的支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。
A

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを育てることができ環境を整備していかなければなりません。 この実現に当たっては、結婚・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用した効果的なサービスの提供を進めることも必要です。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指す、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	
	出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,085 *	-
	「安心して子どもを育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%	-	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、デジタル技術も活用しながら、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、デジタル化の推進を図りつつ、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(5) 仕事と子育ての両立	14	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナー等の受講者数	(R2)	99	人 (5年間)	356	64.7%	a
		SNSで発信した男女共同参画に関する情報の閲覧数	-	62,000	件 (毎年度)	72,966	117.7%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
ワーク・ライフ・バランスの推進、労働環境の整備促進	市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の取組事例等をセミナー等(2回)で紹介し、意識啓発を図るとともに、WLB推進アドバイザーを無料で派遣(3事業所)し、具体的な取組を支援した。 また、経営者・管理職向けのセミナーを実施し、経営者等への意識啓発を図るとともに、仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟の周知広報に努め、同盟加盟数が増加した。 (イクボス推進同盟加盟数 R5 112企業・団体→R6 116企業・団体)							
女性活躍の推進	職業生活における女性活躍推進についての助言・指導等を行う女性活躍アドバイザーを配置するとともに、男女共同参画情報誌を発行(10,000部)し、市内の中小企業のほか、金融機関、理・美容院に配布したほか、女性活躍推進に関するセミナー等を開催し、男女共同参画の形成に対する市民の理解と認識を深め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。							
SNSによるタイムリーな男女共同参画情報の発信	男女共同参画センターにおける女性活躍推進に関するセミナー等の情報をSNSで発信し、男女共同参画社会の形成に対する市民の理解と認識を深めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。(投稿数104回)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、男女共同参画情報誌やワーク・ライフ・バランス推進のためのチラシの作成・配布、男女共同参画情報誌をSNSで発信し、ワーク・ライフ・バランスの広報啓発を図ったほか、市内の事業所に対し、WLB推進アドバイザーを派遣し、具体的な取組支援を行った。 また、イクボス推進会議並びにこどもまんなかアクションリレーンポジウムin鹿児島市をこども家庭庁と共催で行い、ワーク・ライフ・バランスに関する先進事例の紹介や、他企業の取組情報の共有を行ったほか、「イクボスアワード」(R6年度受賞:2社)を表彰するなど、仕事と子育ての両立のための機運の醸成やイクボス推進同盟加盟企業・団体数の増加に努めた。 なお、R6年度から新たに、子育て中の親が独自の工夫・アイデアで積極的に子育てを行い、それを地域や職場が応援し、社会全体で子どもを育てている好事例を「輝く★子育てアワード」(R6年度受賞:2者)として表彰し、その事例等を広く紹介した。 これらの取組により、仕事と子育ての両立のための意識啓発及び環境整備が図られた。	ワーク・ライフ・バランスの推進について、引き続き、男女共同参画情報誌やSNS、労政広報紙等による周知・啓発に努めていくとともに、働き手の実情に応じた多様な柔軟な働き方を促進する取り組みを後押しする。 また、引き続きイクボス推進同盟の参加企業・団体の増加や共働き・子育ての推進に努めるとともに、仕事と子育ての両立のための意識啓発及び環境整備を図っていく。

検証会議の意見
KPIについては、仕事と子育ての両立に向けて十分に達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、イクボス推進同盟の参加企業・団体の拡大や意識啓発、環境整備を進めるほか、女性の管理職登用の進捗状況など、実際の職場における男女共同参画の現状を把握し、原因分析と対応策の検討を行っていただきたい。

積極戦略

3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」 検証シート総括表 (R6年度)

<摘要>	
(1) 評価 (数値目標・KPI)	(2) 検証会議の意見
a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない - : 評価なし	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	根拠統計等
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	402.0	101.1%	(市)観光統計

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	意見 (R6)	根拠統計等
(1) 個性豊かな資源の価値向上										
① オンリーワンの魅力創出	15	1人1泊当たりの観光消費額	(R元) 28,800	31,000	円/人泊	24,100	-213.6%	c	B	(市)観光統計
		KX鹿児島体験ムービーの視聴回数	(R4) 30,633	32,000	回	26,755	-283.7%			(市)事業実績
② 地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用	16	景観形成に向けて開催したイベント等に参画した市民の数	(R2) 95	750	人 (5年間)	467	62.3%	a	A	(市)事業実績
③ 花や緑、公園緑地の充実	17	市民1人当たりの都市公園面積	(R2) 7.9	8.1	m ² /人	8.11	105.0%	a	A	(市)事業実績
(2) ひとが集うまちなか環境の充実										
① 観光客受入体制の充実	18	知人に鹿児島市への旅行を勧めたい観光客の割合	(R2) 46.3	100.0	%	48.4	3.9%	c	B	観光消費額調査
② まちなかのにぎわい創出・回遊性向上	19	中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	(R2) 89.4	91.2	%	90.0	33.3%	a	A	(市)事業実績
		カゴシマシティビューの乗客数	(R2) 9.0	27.4	万人	37.3	153.8%			(市)事業実績
		「センテラス天文館(広場)」でのイベントの年間開催日数	-	206	日 (毎年度)	349	169.4%			(市)事業実績
		「かごりん」の年間利用回数	(R4) 160,728	203,000	回	176,771	38.0%			(市)事業実績

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 みがく

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
この実現に当たっては、地域の個性を生かしつつ、デジタルの力を活用し、ひとが集うまちづくりを進めることも必要です。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	402.0	101.1%

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、デジタル技術も活用しながら、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光DXの推進も視野に、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

<p>＜集約＞ (1) 評価 (KPI)</p> <p>a:十分に達成されている b: 概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全体的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 個性豊かな資源の価値向上								
① オンリーワンの魅力創出	15	1人1泊当たりの観光消費額 KX鹿児島体験ムービーの視聴回数	(R元) 28,800 (R4) 30,633	31,000 32,000	円/人泊 回	24,100 26,755	-213.6% -283.7%	c
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
自然、歴史・文化、食などの魅力活用		世界遺産の本市構成資産の価値や魅力の理解増進に取り組み、令和7年度に迎える世界文化遺産登録10周年記念イベント等の検討を行ったほか、始良市や垂水市と連携し、桜島・錦江湾ジオパークの魅力・特性を活かしたジオツアーや周遊型謎解きゲームイベント等を実施するとともに、農村地域の資源を活かし、農家民泊を通じた修学旅行生の受入れや、都市部の企業向けに農泊体験や地域課題に取り組む研修プログラムの開発・商品化に取り組み、また、首都圏の飲食店と連携し、鹿児島産の食材を使った期間限定メニューを提供する「食の都かごしま」フェアを開催し、SNSを活用したキャンペーンを実施したほか、「ワールドフェスタヨコハマ」等に出展し、特産品の販売や観光PRを行った。						
VR・AR、アプリなどを活用した魅力向上		かごしま水族館や平川動物公園等において、二次元バーコードを活用した来訪者向けコンテンツ「KX鹿児島体験ムービー」による、水族・動物等の動画を多言語で紹介するサービスを行った。						
体験型観光の推進		自転車を使ったスポーツの促進及び桜島地域の観光促進のため、「サイクルフェスタin桜島」への補助を行ったほか、桜島地域のにぎわい創出を図るため、官民連携を基本とした、観光客等が集える新たな自然体験型観光施設の導入に向け、今後の方向性を示した基本計画を策定した。						
海を生かした回遊性向上の検討		R4年度において桜島と錦江湾を生かした新たなクルーズに係る調査研究を実施済み。						
誘客力のある観光イベントの創出・充実		かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会や錦江湾凧フェスタ、おはら祭、天文館ミリオネーション、みなど大通り公園のイルミネーション、鹿児島マラソンを開催した。鹿児島マラソンでは、新たに「早割」や「グループ割」などを導入し参加者の増を図った。また、令和9年度の西郷隆盛生誕200年・没後150年を契機とした誘客等に向け、調査・検討を行った。						
観光施設の魅力づくり		かごしま水族館において特別企画展やイルカ水路を活用したイベントを実施したほか、平川動物公園では、遊園地と錦江湾公園の一体的活用など、施設の魅力向上を図るための基本構想策定に向けた取組を進めた。維新ふるさと館では、施設改修のほか企画展や歴史講座を行う等、施設の魅力向上に努めるとともに、展示物等のリニューアル基本計画を策定した。また、各施設においてSNS等を活用した情報発信を通じて誘客を図った。						
プロスポーツチームの育成支援と競技場などの施設整備		鹿児島ユナイテッドFC・鹿児島レブナイズが行う本市の観光PR活動等に対して支援を行い、スポーツを通じた観光交流を促進した。また、企業版ふるさと納税制度を活用し、鹿児島ユナイテッドFCのトレーニング施設の整備を支援するとともに、善人地域における「スポーツを生かしたまちづくり」の推進を図ったほか、鹿児島レブナイズの試合への市民の無料招待や優待事業を実施し、新たなフースターの獲得につなげた。多機能複合型スタジアムの実現に向け、本市の基本的な考え方を県と共有した上で、各面からの情報収集に努めながら、候補地の選定を最優先として、県と一緒に取り組んだ。また、スケートボード等専用施設の整備に向けては、整備地を決定し、基本構想を策定したほか、鹿児島アリーナのエンターテインメント設備設計を行った。						
特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会の開催		R5年度開催済み。						
eスポーツの推進		eスポーツ促進事業にかかるイベントを実施し、約2,000人の市民等が来場した。eスポーツ大会や体験コーナー等を通して、誰もが楽しめる新たなスポーツコンテンツとして、eスポーツの魅力を発信した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、あまり達成されていない。 これは、観光関連業界の人手不足による観光需要の取りこぼしや、観光消費単価の高い外国人観光客の回復の遅れなどにより観光消費額が伸び悩んでいるものと考えられる。また、施設等の利用者向けサービスであるKX鹿児島体験ムービーの視聴回数が減っているのは、猛暑など厳しい気候状況等の影響による平川動物公園の来場者数の減が主な要因と考えられる。 R6年度の取組状況としては、桜島・錦江湾ジオパークの魅力・特性を生かしたジオツアーや首都圏の飲食店と連携した食の都かごしまフェアなど、自然や食などの魅力を活用した取組をはじめ、桜島における新たな自然体験型観光施設の導入に向けた基本計画の策定、かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会や鹿児島マラソンの開催などに取り組んだ。また、平川動物公園遊園地・錦江湾公園の一体的利用に係る基本構想策定に向けた取組など、観光施設の魅力づくりに取り組んだ。さらに、企業版ふるさと納税を活用したスポーツ施設の整備やスケートボード等専用施設の整備に向けた基本構想を策定するとともに、eスポーツの推進につながるイベントを実施した。 これらの取組により、本市の特性を生かしたオンリーワンの魅力創出を図った。</p>	<p>本市の個性豊かな資源の価値向上を図るため、引き続き、オンリーワンの魅力創出に向けた取組を進める中で、新たに、鹿児島ファンの拡大に向けて、首都圏で鹿児島の特産品を使ったプロモーションの展開等に取り組むほか、「世界ジオパーク認定」に向けて、始良市・垂水市と連携し、ジオパーク活動の充実を図るとともに、平川動物公園遊園地・錦江湾公園の一体的利用など、施設の魅力向上を図るための基本構想策定・維新ふるさと館の展示物等のリニューアル基本・実施設計、鹿児島アリーナのリニューアル改修基本・実施設計、スケートボード等専用施設整備に係る実施設計、西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクト推進事業等を実施するなど魅力向上を図る。また、市民団体等と協働して世界文化遺産登録10周年記念イベント等を実施する。</p>

検証会議の意見
<p>KPIについては、観光関連業界の人手不足による観光需要の取りこぼしや、観光消費単価の高い外国人観光客の回復の遅れなどにより観光消費額が伸び悩んでいること、猛暑など厳しい気候状況等の影響による平川動物公園の来場者数の減などにより、あまり達成されていない。全体的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、観光客の回復を見据え、SNSの充実やストーリー性ある観光ルートの開発、サブカルチャーや歴史資源の活用などにより鹿児島産の魅力を発信するほか、宿泊日数の延長や付加価値の高い体験の提供、人手不足への対応としてDXや観光中核人材の確保・育成など、具体的に実効性ある取組を進めるべきである。 また、KPIについては、一つの案として、気象状況等によって左右されないKPIの設定を検討してはどうか。</p>

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
この実現に当たっては、地域の個性を生かしつつ、デジタルの力を活用し、ひとが集うまちづくりを進めることも必要です。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような「誘客力の高さ」と「滞在満足度の高さ」を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指 標	基準値	目標値 (R8)	単 位	実績値 (R6)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	402.0	101.1%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、デジタル技術も活用しながら、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光DXの推進も視野に、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p>
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単 位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	16	② 地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用	(R2) 95	750	人 (5年間)	467	62.3%	a
主な取組内容		<p>具体的な取組の内容 (R6)</p> <p>景観形成に対する市民意識の啓発を図ることを目的として、景観まちづくり市民教室を開催した。また、身近な景観の掘り起こし等を通して子ども頃から景観に関心を持ち、良好な景観まちづくりに関わる意識を持った人づくりを目的として、景観まちづくり学習を開催した。</p>						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについて、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、景観まちづくりに興味のある市民等を対象に、景観まちづくり市民教室を開催するとともに、小山田小において、景観まちづくり学習の開催や児童が作成したパネルの展示等を行い、景観に対する意識の高揚等を図った。 また、まちなか夜間景観形成事業において、歴史景観エリアの夜間景観基本計画の案作成を行い、新たににぎわい創出や愛着と誇りが持てる夜間景観の形成を図るための取組を進めた。</p>	<p>引き続き、鹿児島県の特性を生かした景観形成の促進を図るために、意識の高揚を目的とした、市民や地域住民等との協働による取組を進める。 また、歴史景観エリアや水辺景観エリアにおいて、新たににぎわい創出や愛着と誇りが持てる夜間景観の形成を図るために、基本計画の策定等の取組を進める。</p>



検証会議の意見
<p>KPIについては、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、景観計画の策定では、住民との連携等が不可欠となることから、活発な議論を進めるほか、桜島の観光スポットの充実に取り組んでいただきたい。</p>

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート

(R6年度)

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
この実現に当たっては、地域の個性を生かしつつ、デジタルの力を活用し、ひとが集うまちづくりを進めることも必要です。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	402.0	101.1%

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、デジタル技術も活用しながら、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光DXの推進も視野に、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

＜概要＞

(1) 評価 (KPI)

- a : 十分に達成されている
- b : 概ね達成されている
- c : あまり達成されていない

(2) 検証会議の意見

- A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	17	市民1人当たりの都市公園面積	(R2) 7.9	8.1	㎡/人	8.11	105.0%	a
③ 花や緑、公園緑地の充実								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
武岡公園の緑地保全と整備		優れた眺望を生かした憩いや散策の場の整備を推進するため、武岡公園の用地取得等を行った。						
緑の快適環境の維持		緑の快適環境を維持するため、街路樹の植替等を行うとともに、市道軌道敷の芝生や市内に設置してある花壇等の維持管理のほか、国の天然記念物等である城山の適切な保全を行った。また、令和7年度以降、計画的な街路樹の再生、質の転換への取り組みを進めるため、今後の長期的な街路樹再生の指針となる「鹿児島市街路樹再生プラン」を策定した。						
協働による緑化活動		市民や事業者等との協働による緑化活動を促進するため、緑化推進イベント等の開催や町内会等への花苗の配布を行ったほか、市民等からの協賛や協力を得て、鹿児島中央ターミナルビル前や市街地の交差点等において、四季折々の草花を植栽した花壇やプランターの維持管理を行った。また、老木化等により衰退が懸念される甲突川の桜並木の再整備を行うための基本計画策定に向けた検討を行った。						
身近な公園、広場の創出、拡充		身近な公園、広場の創出や拡充を図るため、開発行為に伴い整備された公園の開設を行った。						
広く市民に親しまれる公園の充実		広く市民に親しまれる公園の充実を図るため、公園施設の改良やバリアフリー化を行ったほか、長寿命化計画に基づく公園内の橋梁の補修工事を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性 (考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、武岡公園の整備に向けた用地取得等を行ったほか、街路樹の植替や軌道敷緑化の維持管理、街路樹再生プランの策定等を行うとともに、緑化推進イベントの開催や甲突川の桜並木の再整備を行うための基本計画策定に向けた検討を行うなど、協働による緑化活動の促進や、開発行為に伴い整備された公園の開設による身近な公園等の創出を行った。 これらの取組により、花や緑、公園緑地が充実し、個性豊かな資源の価値向上が図られた。	個性豊かな資源の価値向上を図るため、引き続き、武岡公園の整備や街路樹再生プランに基づく街路樹の植替等による緑の快適環境の整備等を行うほか、甲突川の桜並木の再整備に向けた取組を行うなど、花や緑、公園緑地の充実に取り組む。



検証会議の意見
KPIについては、花や緑、公園緑地の充実に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、都市公園の面積や人口動向を踏まえた評価を行うとともに、緑地整備や樹木のメンテナンス、作業者の健康管理などを行うほか、武岡公園の迅速な整備を行い、地域の安全・快適性、経済的価値の向上を図っていただきたい。

A

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 みがく

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
この実現に当たっては、地域の個性を生かすつつ、デジタルの力を活用し、ひとが集うまちづくりを進めることも必要です。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような「誘客力の高さ」と「滞在満足度の高さ」を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	402.0	101.1%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきかけのため、デジタル技術も活用しながら、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光DXの推進も視野に、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<p>＜概要＞</p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	
(2)ひとが集うまちなか環境の充実	18	① 観光客受入体制の充実	(R2)	46.3	100.0	%	48.4	3.9%	C
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)							
高いスキルの観光ガイドの育成	インバウンド誘客に向けて、高付加価値なツアーの企画から実施、自然、文化等本市の深い魅力を分かりやすく伝える多言語ガイド「稼ぐインタープリター」の育成を図る実践的な研修を実施した。								
市民ぐるみのおもてなしの推進	ボランティアガイドの案内を聞きながら気軽に鹿児島市の歴史や文化を楽しめる「鹿児島ぶらりまち歩き」を実施する鹿児島観光コンベンション協会と連携し、本市の個性を生かした着地型観光の推進を行った。								
観光案内機能の強化	本市の魅力発信及び観光客の利便性・満足度向上を図るため、鹿児島市観光案内所(天文館)や中央駅総合観光案内所、桜島観光案内所等の一体的な運用、既存の観光案内板の板面の一部更新等を行った。								
ユニバーサルツーリズムの推進	ユニバーサルツーリズムの推進に向け、受入研修や施設情報の一元化、ガイドブック作成などを行うとともに、旅行商品の造成を促進した。								
磯新駅設置の促進	仙巖園駅設置に向け経済団体や県などと連携した取組を促進するとともに、駅前広場の整備に着手した。令和7年3月15日に仙巖園駅が開業し、開業日に合わせ、新駅開業を記念したイベントを実施した。								

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、あまり達成されていない。 これは、タクシーの減車やバスの減便など、観光関連業界の人手不足等により、観光客への受入体制の充実が十分に図られていないことなどにより、本市観光への不満・不便を感じる方が相対的に多かったことなどによるものと考えられる。 R6年度の取組状況としては、稼ぐインタープリターの育成やボランティアガイドによるまち歩きガイドツアーに取り組むとともに、鹿児島市観光案内所(天文館)や中央駅総合観光案内所等の一体的な運用や観光案内板の板面の一部更新等、観光案内機能の強化に取り組んだ。ユニバーサルツーリズムの推進については、受入研修やガイドブックの作成などを行うとともに、旅行商品の造成を促進した。仙巖園駅については、経済団体や県などと連携した取組を促進するとともに、新駅開業を記念したイベントを実施した。 これらの取組により、観光客受入体制の充実を図った。</p>	<p>ひとが集うまちなか環境の充実を図るため、引き続き、市民ぐるみのおもてなし、ユニバーサルツーリズムの推進、観光案内機能の強化など、観光客受入体制の充実に取り組むとともに、仙巖園駅開業後の磯地区の活性化や交流人口の拡大に向け、仙巖園駅前広場の整備を進める。</p>



検証会議の意見
<p>KPIについては、タクシーの減車やバスの減便など、観光関連業界の人手不足等により、観光客への受入体制の充実が十分に図られていないこと等から、本市観光への不満・不便を感じる方が相対的に多かったことなどにより、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、地域との連携や現場の声を把握を行うとともに、観光関連データの利活用を通じて少人数でも効果的な受入体制を構築するほか、子ども連れ観光客への配慮、観光案内所の活用状況の検証などを行うべきである。 また、KPIについては、現実的に達成困難なものとなっており、見直しを検討してはどうか。</p>

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 みがく

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
この実現に当たっては、地域の個性を生かしつつ、デジタルの力を活用し、ひとが集うまちづくりを進めることも必要です。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	402.0	101.1%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、デジタル技術も活用しながら、オンラインの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光DXの推進も視野に、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要>	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2)ひとが集うまちなか環境の充実								
② まちなかのにぎわい創出・回遊性向上	19	中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合 カゴシマシティビューの乗客数 「センテラス天文館(広場)」でのイベントの年間開催日数 「かごりん」の年間利用回数	(R2) 89.4 (R2) 9.0 - (R4) 160,728	91.2 27.4 206 203,000	% 万人 日 (毎年度) 回	90.0 37.3 349 176,771	33.3% 153.8% 169.4% 38.0%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
まちなかのにぎわいづくり		にぎわい創出につながるイベント開催に取り組み、商店街等(8団地)に対して助成を行ったほか、雑新ふるさと館周辺の甲突川河畔において、5年度に協定締結した事業者と連携し、キッチンカー等のブース出店、体験型コンテンツを盛り込んだイベントを開催した。						
まちなかめぐりの仕掛けづくり		中心市街地の観光地を周遊する「カゴシマシティビュー」を運行し、中心市街地における観光客の利便性及び回遊性の向上を図った。また、高見馬場交差点歩道等において、出店や休憩スペースなどを備えたポケットパークを設置する社会実験を行ったほか、商店街やまちづくり協議会が実施する「照国ホコタ」や「天文館通電停前アーケード整備」、「マイアミフェスタ」などの取組みに対し、支援を行った。						
再開発等の促進		加治屋町1番街区において、市街地再開発事業に係る都市計画決定を行ったほか、市街地再開発準備組合に対し指導、助言を行うとともに、建物調査等に対し補助金を交付した。また、いづろ交差点周辺地区において、地区整備の基本方針、整備手法の選定等の検討を行い、地権者の意向を踏まえた「市街地総合再生基本計画」を作成したほか、中心市街地における老朽化した建築物の建替えなどを促進するため、建築規制の緩和等について検討を行った。						
モビリティサービスのスマート化		シェアサイクル「かごりん」の運営や観光CRMアプリ内でのデジタルCUTEの販売により、利便性の向上を図った。市電・市バスにおいてクレジットカード決済を運用するとともに、新たなモバイル乗車券として「鹿児島ユナイテッドFCホームゲーム限定市電一日乗車券(R6.9販売開始)」やスマートフォンのアプリ内で購入し利用できる「モバイル定期券」(R6.9販売開始)、九州MaaSアプリ「マイルード」での「モバイル版CUTE」(R6.10販売開始)の造成・販売等、新たなデジタルチケットの導入に取り組んだ。また、利用者が自身のスマートフォン等を用いて、運行中の市電・市バスの路線情報、時刻表及び車両位置特定情報等を多言語で検索し閲覧することができるロケーションシステムを運用することで、利便性の向上を図った。桜島フェリーにおいて、MaaSアプリ上で木下大サーカスの企画乗船券などのデジタルチケットを発売したほか、桜島港改札において交通タッチ決済を導入するなど、利用者の利便性の向上を図り、キャッシュレス決済の比率が27.3%(対前年度比4.0%増)となるなど、モビリティサービスのスマート化を推進した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、商店街等が実施するにぎわいの創出につながるイベントへの助成を行い、まちなかのにぎわいづくりを図った。また、高見馬場交差点歩道等にポケットパークを設置する社会実験、天文館通電停前アーケード整備支援等、まちなかめぐりの仕掛けづくりの取組を推進した。さらに、加治屋町1番街区の市街地再開発事業に係る都市計画決定やいづろ交差点周辺地区における「市街地総合再生基本計画」の作成、補助金の交付等、再開発等の取組を促進した。加えて、市電・市バスの運行情報を把握できるロケーションシステムの運用、スマートフォンアプリを活用したデジタルチケットの販売、市電・市バス・桜島フェリー運賃におけるタッチ決済の運用等、モビリティサービスのスマート化の取組を推進した。	まちなかのにぎわいの創出につながるイベント開催等に取り組み商店街等への支援や、鹿児島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿児島駅までのエリアにおいて、来街者の様々な消費行動やまちの魅力の気付きにつなげ、にぎわいとゆとりある都市空間の創出を目指す。また、移動の利便性を高め、回遊性向上に寄与するロケーションシステムやデジタルチケット、タッチ決済、「かごりん」等の利活用を図る取組について、引き続き促進する。これらの取組を通して、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上を図る。



検証会議の意見
KPIについては、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、中心市街地の均衡ある再開発を進め、回遊性と満足度の向上を図るとともに、実際の入流データの把握し、検証することも検討していただきたい。

A

基本目標

4 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート総括表 (R6年度)

<p><概要> (1) 評価(数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	根拠統計等
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%	(市)事業実績

注)＊は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	意見 (R6)	根拠統計等
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進										
① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	20	都市機能誘導区域 内の大規模小売店舗(1,000㎡以上)の割合	(R2) 33.6	34.5	%	34.7	122.2%	a	A	(県)県統計
		公共交通の利用者数	(R元) 6,357.1	5,720	万人	5,343.1 *	93.4%			(市)事業実績
② スtockマネジメントの強化	21	危険空き家の解体への助成件数	(R2) 7	65	施設	27	41.5%	b	A	(市)事業実績
			(R2) 31	115	件 (5年間)	72	62.6%			(市)事業実績
③ 住宅団地の活性化	22	住宅団地の活性化に向けて地域主体で実施したまちづくり活動の件数	(R2) 3	36	件 (5年間)	28	77.8%	a	A	(市)事業実績
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成										
① 住民主体の地域づくりの促進	23	地域コミュニティ協議会の活動への参加団体数	(R2) 2,928	3,100	団体	3,196	155.8%	b	B	(市)事業実績
		町内会加入率	(R3) 52.1	52.9	%	51.1	-125.0%			(市)事業実績
		デジタルツール活用支援講座の受講後にサービスを活用した団体数	-	-	8	団体 (毎年度)	11			137.5%
② 市民との協働の推進	24	市民活動団体等との協働事業数	(R2) 482	839	件	1,018	150.1%	a	A	(市)事業実績
③ 多文化共生の推進	25	多文化共生事業への参加者数	(R2) 1,938	3,200	人	3,057	89.7%	a	A	(市)事業実績
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進										
① 国際交流の推進	26	国際交流事業への参加者数	(R2) 1,367	2,120	人	3,184	241.3%	a	A	(市)事業実績
② 国内の都市との連携・交流の推進	27	連携中枢都市圏における連携事業数	(R2) 30	35	事業	38	160.0%	a	A	(市)事業実績
(4) 移住の促進	28	移住セミナー等における延べ面談件数	(R2) 79	800	件 (5年間)	734	91.8%	a	A	(市)事業実績
		オンライン移住セミナー等における延べ面談件数	(R4) 110	360	件 (3年間)	120	33.3%			(市)事業実績

注)＊は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

【基本目標】 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適應した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれま す。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2)	121	600	人 (5年間)	957

【基本的方向】

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
 また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注) *は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

【主な施策及び重要業績評価指標(KPI)】

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進	20	都市機能誘導区域内の大規模小売店舗(1,000㎡以上)の割合	(R2) 33.6	34.5	%	34.7	122.2%	a
① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成		公共交通の利用者数	(R元) 6357.1	5,720	万人	5343.1 *	93.4%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
立地適正化計画に基づくまちづくりの推進		かごしまコンパクトなまちづくりプランの推進に向けて、推進協議会や推進庁内会議を開催し、施策の進捗管理を行った。また、令和6年3月に改定したプランの計画書やリーフレットを印刷・配布し、周知を図った。						
公共交通ビジョンの推進		学識経験者や交通事業者、行政等で構成する鹿児島市公共交通ビジョン協議会を新たに設置し、地域公共交通ネットワークの再構築を図るための利便増進実施計画の策定(公共交通ビジョンの改定含む。)に向けた基礎調査等を行ったほか、同ビジョンに掲げた推進施策の進捗状況や評価指標の達成状況などを把握・調整し、同ビジョンを推進した。						
公共交通不便地等における交通手段の確保		公共交通不便地においては、コミュニティバス等の運行を継続するとともに、ポイントラリーを開催し、コミュニティバスの認知度向上及び利用促進を図ったほか、路線バスが廃止された地域において乗合タクシーの運行を継続し、地域住民の交通手段を確保した。また、公共交通不便地における持続可能な交通手段の調査検討のため、谷山地域においてAIオンデマンド交通の有償の実証実験を実施したほか、地域住民の意向調査等を行った。						
ICTを活用した利用しやすい公共交通の推進		公共交通不便地において運行しているコミュニティバスに導入しているバスロケーションシステムの運用を継続するとともに、公共交通不便地における持続可能な交通手段調査検討のため、谷山地域においてAIオンデマンド交通の有償の実証実験を実施したほか、夜間の交通手段を確保するため、タクシー事業者等と連携し、配車アプリを活用した相乗りタクシー実証実験を実施した。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについて、「都市機能誘導区域内の大規模小売店舗(1,000㎡以上)の割合」は十分に達成されている。「公共交通の利用者数」は実績値がR5年度のものとなるため、評価対象外とした。 R6年度の取組状況としては、立地適正化計画は、かごしまコンパクトなまちづくりプランの推進に向けて、推進協議会や推進庁内会議を開催し、施策の進捗管理を行った。公共交通ビジョンの推進については、学識経験者や交通事業者、行政等で構成するビジョン協議会を開催し、施策の進捗管理を行った。 公共交通不便地等における交通手段の確保については、公共交通不便地において、コミュニティバス等の運行を継続するとともに、路線バスが廃止された地域において乗合タクシーの運行を継続し、地域住民の交通手段を確保した。また、公共交通不便地における持続可能な交通手段の調査検討のため、谷山地域においてAIオンデマンド交通の有償の実証実験を実施したほか、地域住民の意向調査等を行った。 ICTを活用した利用しやすい公共交通の推進については、谷山地域においてAIオンデマンド交通の有償の実証実験を実施したほか、タクシー事業者等と連携し、配車アプリを活用した相乗りタクシー実証実験を実施した。 これらの取組により、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成の推進が図られた。	立地適正化計画に基づくまちづくりの推進に向けては、かごしまコンパクトなまちづくりプランの実効性を確保するため、推進協議会や推進庁内会議を開催し、届出対応等による一定規模以上の住宅の建築等の動向把握を行うとともに、誘導施策の進捗管理等を行い、プランの着実な推進を図る。 公共交通ビジョンの推進に向けては、引き続き公共交通ビジョン協議会を開催するとともに、新たに専門部会を設置し、利便増進実施計画の策定や公共交通ビジョンの改定に向けた検討等を行う。 公共交通不便地等における交通手段の確保については、引き続きコミュニティバスや乗合タクシー等を運行するとともに、公共交通不便地におけるAIオンデマンド交通の実証実験や地域住民の意向調査等を踏まえ、地域の実情に応じた交通手段の見直し方針等の作成を行う。また、路線バスが廃止された地域において、乗合タクシーや廃止路線代替バスの運行を行うなどの取組を継続する。 ICTを活用した利用しやすい公共交通の推進に向けては、引き続きバスロケーションシステムの運用を継続するとともに、AIオンデマンド交通の実証実験等を踏まえた調査検討を行う。

検証会議の意見
KPIについては、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、コミュニティバスや乗合タクシーの運行計画では、意向調査の結果も参考に、今後とも、地元住民へ丁寧な説明を行うほか、市民への広報にも注力していただきたい。

適応戦略 1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」が「つながり」とともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」が「つながり」、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
 また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進								
② スtockマネジメントの強化	21	公共施設配置適正化計画に基づく事業完了施設数 危険空き家の解体への助成件数	(R2) 7 (R2) 31	65 115	施設 件 (5年間)	27 72	41.5% 62.6%	b
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
公共施設等の計画的な更新・長寿命化		公共施設配置適正化計画に基づき、建替えを検討するもの1施設、大規模改修を検討するもの7施設、複合化を検討するもの1施設及び廃止を検討するもの1施設の事業が完了した。						
空き家等対策の強化		「鹿児島市空き家等対策計画」に基づき、空き家バンクの運用や空家活用アドバイザー派遣等の施策に取り組み、危険空き家の解体25件の助成を行った。						
多様な居住ニーズに対応する住環境の形成		「鹿児島市住生活基本計画」に基づく施策を推進するとともに、高齢者等が安心して民間賃貸住宅に入居できるよう、「鹿児島市居住支援協議会」を設立し、相談窓口を設置した。市営住宅においては、建替えによりバリアフリー化を図るとともに、敷地内に自動販売機を設置し市営住宅の有効活用を行うなど、多様な居住ニーズに対応した住環境の形成に努めた。 また、民間住宅については、耐震改修工事やリフォーム工事の助成等を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 R6年度の取組状況としては、公共施設配置適正化計画に基づく、大規模改修等の事業が9施設で完了したほか、空き家等の対策の強化に取り組み、危険空き家の解体25件の助成を行った。 多様な居住ニーズに対応する住環境の形成を図るために、庁内の推進委員会を開催し、住生活基本計画の施策を推進するとともに、「鹿児島市居住支援協議会」を設立し、相談窓口を設置した。市営住宅については、建替えにおいてバリアフリーに配慮するとともに、敷地の有効活用を図った。また、民間住宅については、耐震改修工事やリフォーム工事の助成等を行った。	公共施設等の計画的な更新・長寿命化については、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設配置適正化計画に基づく事業を計画的に実施するとともに、空き家等対策の強化については、空き家等対策計画に基づき取り組む。 多様な居住ニーズに対応する住環境の形成については、庁内の推進委員会を開催し、住生活基本計画の施策を推進する。また、市営住宅の建替えや改善にあわせて子育て仕様住戸等を整備するとともに、余剰地の早期活用を図る。民間住宅については、引き続き補助等の取組を進めることで良質なストック形成の促進を図る。



検証会議の意見
KPIIについては、ストックマネジメントの強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、空き家の解体について、引き続き、助成制度の周知を進めるほか、子育て仕様住戸の整備にあたり、若年層へのアンケートを行うなどニーズの把握を行い、居住環境の充実を図っていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。
 この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。
 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。
 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。
 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
 また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進								
③ 住宅団地の活性化	22	住宅団地の活性化に向けて地域主体で実施したまちづくり活動の件数	(R2)	3	36 件 (5年間)	28	77.8%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R6)							
住宅団地の魅力創出	かごしま団地みらい創造プランに基づき、対象団地の地域コミュニティ協議会の役員や地域住民、事業者等との意見交換を行い、意識啓発を図った。また、実践セミナーを開催し、団地間の交流を図った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、「かごしま団地みらい創造プラン」に基づき、対象の29団地に対して、地域住民等との意見交換や、具体的な支援に取り組んでおり、5団地においては、地域主体によるまちづくり活動へつなげることができた。	団地活性化の推進については、引き続き、庁内での連携を図りながら、対象団地における地域主体のまちづくりの実現に向けて、意見交換会、実践セミナー、ワークショップの運営支援、職員や専門家による助言等の支援を行う。また、5団地以外については、団地の魅力創出のための新たな人材発掘・育成は容易でない現状があるため、事業手法の見直しを検討する。



検証会議の意見
KPIについては、住宅団地の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、先進事例を参考にしつつ、団地間の連携を図り、若い世代を含めたワークショップ等で議論を深めるほか、従来の手法が適用できない団地に対しては、新たな手法での支援を検討し、それぞれの団地の実情に応じた柔軟な対応を行っていただきたい。
A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。
生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。
そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。
そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

注)＊は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	23	地域コミュニティ協議会の活動への参加団体数	(R2) 2,928	3,100	団体	3,196	155.8%	b
① 住民主体の地域づくりの促進		町内会加入率	(R3) 52.1	52.9	%	51.1	-125.0%	
		デジタルツール活用支援講座の受講後にサービスを活用した団体数	-	-	8 団体 (毎年度)	11	137.5%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R6)							
地域活動の支援	地域コミュニティ協議会については、各校区のプランに基づく活動や組織運営等を補助金の交付や地域連携コーディネーターの派遣などにより、地域主体のまちづくりが進められるための支援を行った。 また、町内会については、各活動へ助成したほか、町内会加入申込プラットフォームの運用等により、加入の意識啓発及び加入希望者の利便性向上を図った。 また、5地域(吉田、桜島、喜入、松元、郡山)においては、R4年度に住民とともに策定した計画に基づき、個性豊かな地域づくりに向けた取組を実施した。(デジタル田園都市国家構想交付金を活用)							
地域活動の担い手の育成	地域コミュニティ協議会及び町内会におけるデジタルを活用した情報発信や負担軽減等を促進するため、役員等を対象としたデジタルツール活用支援講座を開催するとともに、希望する団体へ講師派遣を行った。							
デジタルツール(SNS等)による地域活動への多様な世代の参加支援	町内会加入促進動画を活用した若年層へのSNS広告により加入の意識啓発を行ったほか、町内会における情報発信やオンライン集金等のデジタルツール活用に係る経費の一部を助成する補助制度を開始した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 町内会加入率については、減少傾向にあり、加入率が低い単身世帯の増加に伴う総世帯数の増加、転入者等の未加入や既存会員の退会等が要因として考えられ、あまり達成されていない。 R6年度の取組状況として、地域コミュニティ協議会については、コミュニティ意見懇話会(R4)の報告書に基づき、本市が推奨する取組を推進するための新たな補助制度を新設した。 また、町内会については、各種加入促進及び負担軽減施策に取り組みるとともに、各種補助制度を統合し手続きの簡素化を図ったほか、新たにデジタル活用促進補助金を新設した。 さらに、デジタルツール活用支援講座の開催や町内会加入促進動画を活用した若年層へのSNS広告により、多様な世代が地域活動に参加・参画しやすくなるための支援を行った。 5地域においては、R4年度に住民とともに策定した計画に基づき、イベントの開催や域内周遊の仕組みづくりなど個性豊かな地域づくりに向けた取組を実施するとともに、これまでの取組の課題や効果等を踏まえ、プランの改訂を行った。	R7年度以降の取組として、地域コミュニティ協議会については、引き続き、各協議会における事業の見直しや地域団体等との新たな連携等を推進し、地域の実情にあった更なる発展と充実に向けた取組を支援することにより、活力ある地域コミュニティづくりの推進を図る。 また、町内会についても、引き続き、転入・転居等、町内会加入のきっかけとなる場における加入促進を図るほか、町内会におけるデジタルを活用した情報発信、運営の効率化による役員等の負担軽減や活動の見直し等の取組を支援することにより、多様な世代が地域活動に参加・参画しやすくなる仕組みづくりを推進する。 5地域においては、R6年度の取組を検証し、より効果的な取組に昇華させることで、さらなる地域の活性化を図る。

検証会議の意見
KPIについては、住民主体の地域づくりの促進に向けて、概ね達成されている。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、若い世代が参加しやすい環境整備や、デジタル活用による役員負担の軽減を図るとともに、加入率を上げた町内会の事例を参考にした取組の推進や、地元企業との連携など活動の工夫を行うほか、子どもが参加できる活動の充実など、世代を超えた地域コミュニティの形成を目指すべきである。

適応戦略 1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート

(R6年度)

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。
生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。
そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。
そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	24	市民活動団体等との協働事業数	(R2) 482	839	件	1,018	150.1%	a
② 市民との協働の推進								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
市民参画の推進		鹿児島市の市民参画を推進する条例に基づき、パブリックコメント等の市民参画手続を17施策で実施した。市長と語る会を10回開催し、市長が自ら地域等に出向き、市政の動向を報告するとともに意見交換を行ったほか、まちかどコメンテーターに対して4回(12テーマ)アンケートを実施し、市民の声を聴く機会を充実させた。 また、「まちづくり人材育成連携事業」として、包括連携協定を締結している市内の5大学に対し市政に関する講義等を実施し、一部の大学では、講義終了後にインターンシップを行い、本市課題に対する提言のブラッシュアップを図るとともに、関係課に対して提言発表会を開催したほか、「届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業」において、市内3中学校で市政に関する講義を実施し、グループワーク等で市政に関する提言を作成して学校内発表等を行った。						
市民やNPO等との連携及び活動の促進		市民活動団体の基盤強化を図るため、人材育成や多様な主体との連携を促進する講座を開催するとともに、公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成し、課題解決のための具体的な助言等を行い、市民活動団体への支援体制の充実を図った。 ※主な実績：講座への参加者数延べ122人、市民活動団体の活動費助成11団体 また、職員の協働に対する意識を向上させるため、研修会を開催した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、「市民参画の推進」については、市民等へパブリックコメント実施の周知を行うとともに、市長と語る会を実施したほか、まちかどコメンテーターの人数を増やし、市民の声を聴く機会を充実させた。また、大学や中学校において、市政に関する講義等を実施した。 「市民やNPO等との連携及び活動の促進」については、市民活動団体の基盤強化を図るため、人材育成や多様な主体との連携を促進する講座を開催したほか、資金面で支援や活動に対する助言等を行った。また、職員の意識向上のための研修会を実施した。	引き続き、「市民参画の推進」及び「市民やNPO等との連携及び活動の促進」のための取組を継続していく。



検証会議の意見
KPIについては、市民との協働の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、地域コミュニティ間の交流も進めていただきたい。

A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。
生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。
そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。
そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要>	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	25	多文化共生事業への参加者数	(R2) 1,938	3,200	人	3,057	88.7%	a
③ 多文化共生の推進								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
多文化共生の地域づくりの推進		市職員向けの多文化共生研修会の開催等による国際相互理解の推進、市ホームページ自動翻訳機能や生活情報ポータルアプリKagoTipsの運用による情報の多言語化、国際交流センターでの外国人相談デスクの運営等による相談体制の充実など、多文化共生に係る各種事業を実施した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIIについては十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、R4年度に策定した多文化共生推進指針に基づき、市職員向けの研修会や市ホームページ自動翻訳機能、国際交流センターでの外国人相談デスクの運営等、多文化共生の地域づくりの推進を図った。	引き続き、各種事業による国際相互理解の推進、情報の多言語化、相談体制の充実など、多文化共生の地域づくりの推進を図る。



検証会議の意見	
<p>KPIIについては、多文化共生の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、職員が参加しやすい研修の実施や、外国人当事者の声を反映した環境の整備づくりに努めるほか、食・文化・言語などの交流を通じて多文化共生の理解促進を図るなど、誰もが暮らしやすい地域社会の実現に向けて取り組んでいただきたい。</p>	A

適応戦略 1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。
生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。
そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。
そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<p><概要> (1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進	26							a
① 国際交流の推進		国際交流事業への参加者数	(R2) 1,367	2,120	人	3,184	241.3%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
多彩な交流の推進		本市において初となるアジア太平洋都市サミットの開催や、パース市及び長沙市との訪問団の相互派遣により親善を深めたほか、姉妹友好都市等についての市民へのPRとして、市電姉妹都市号を運行し、それぞれの特性に応じた多面的な交流が進められた。						
次代を担う国際性豊かな人材の育成		本市の青少年の姉妹都市等への派遣及び受け入れを行ったほか、高校生の海外留学に係る費用の一部を助成すること等により、次代を担う国際性豊かな人材の育成を図った。(青少年の翼事業について企業版ふるさと納税制度を活用)						
市民主体の国際交流活動の促進		国際交流センターを中心に、年間を通して外国人住民を含む市民を対象とした国際理解等に関する各種事業・イベントを実施した。また、市民の国際交流に関する活動への助成を行ったほか、かごしまアジア青少年芸術祭を開催することにより、市民主体の国際交流活動の促進を図った。						
ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の推進		ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の着実な推進を図るため、外部委員で構成される戦略会議を開催し、戦略の進捗管理を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、姉妹都市等との多面的な交流の推進や、次代を担う国際性豊かな人材育成に取り組んだ。このほか、国際交流センターを中心に国際理解等に関する各種事業・イベントを実施し、市民主体の国際交流活動の促進を図った。 また、ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略は、戦略会議を開催して、進捗管理を行った。	引き続き、市民、関係団体などと連携・協働した、さまざまな都市との多面的な交流を実施するとともに、次代を担う国際性豊かな人材育成や、国際交流センターを中心に国際交流・国際理解・国際協力の推進を図る。 ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略については、戦略会議を開催して、進捗管理を行い、同戦略の推進を図る。



検証会議の意見
KPIについては、国際交流の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、イベント等の実施が対面とオンラインで効果的な場合は、ハイブリッドでの実施も検討していただきたい。 また、KPIについては、実績値が目標値を大幅に上回っているため、今後、目標値の修正についても検討されたい。

適応戦略 1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。
生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。
そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。
そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進	27	② 国内の都市との連携・交流の推進 連携中核都市圏における連携事業数	(R2) 30	35	事業	38	160.0%	a
主な取組内容								
連携中核都市圏の推進		学識経験者等で構成するビジョン懇談会を2回、4市の市長で構成する市長会議を1回開催した。R6年度は西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクト推進事業、MICEによる連携中核都市圏への周遊に向けた取り組み、PRキャラクターイラストの共有・活用の3事業を新たな連携事業として開始し、38の連携事業の進行管理を行った。 各連携事業を行う中で、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連サービスの向上につながった。						
多彩な都市との連携・交流の推進		「渋谷・鹿児島おはら祭」の開催やスポーツキャンプの受入、中学生の派遣と招へいによる国内交流教育の推進事業等を実施するとともに、市政広報紙での各市のイベントや紹介や本市の交流都市を紹介するポスター展に取り組んだほか、熊本市、福岡市、北九州市との四都市連携においては、引き続き市民割引料金の適用を実施した。また、新たに、滋賀県彦根市と交流連携協定を締結し、両市のさらなる発展に寄与することを目的に、交流に取り組むこととした。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、連携中核都市圏の推進については、かごしま連携中核都市圏ビジョンの適切な進行管理を行うことにより、圏域内の連携の着実な推進が図られた。 また、多彩な都市との連携・交流の推進については、各種連携事業を進めるとともに、新たに、滋賀県彦根市と交流連携協定を締結し、両市のさらなる発展に寄与することを目的に、交流に取り組むこととした。	第2期かごしま連携中核都市圏ビジョンに基づき、引き続き連携事業の効果的な実施に取り組むとともに、新たな連携事業の検討・協議を行い、更なる圏域経済の活性化や公共サービスの拡充を目指し、連携中核都市圏の取組の着実な推進を図る。 また、連携都市との交流を引き続き進めるとともに、その他の都市との新たな連携・交流の可能性について引き続き検討を行う。	KPIIについては、国内の都市との連携・交流の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、連携中核都市圏での事業推進では、圏域内住民の参加状況の把握に努めるとともに、連携都市以外との新たな交流の可能性も検討するほか、県内外に複数の連携都市が存在する中、それぞれの位置付けの整理や、市民への広報の充実に取り組んでいただきたい。

適応戦略 1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート (R6年度)

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 この実現に当たっては、デジタルの力を活用し、地域住民の生活に不可欠な機能を維持・確保するとともに、地域間連携を進めることや多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」が「つながり」ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」が「つながり」、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	957	159.5%

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

デジタル実装を視野に、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。
 また、デジタル技術も活用しながら、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成するとともに、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するほか、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(4) 移住の促進	28	移住セミナー等における延べ面談件数	(R2) 79	800	件 (5年間)	734	91.8%	a
		オンライン移住セミナー等における延べ面談件数	(R4) 110	360	件 (3年間)	120	33.3%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
移住情報の提供		ポータルサイトやパンフレット等を活用して、本市の魅力や生活環境、移住に関連する就労・住まい・子育て支援等の情報発信を行った。 (ポータルサイト閲覧数 R5年度25,216件→R6年度28,404件)						
相談・受入体制の充実		移住支援コーディネーターを増員(1人→2人)したほか、首都圏等で開催される移住フェア等において、移住希望者からの様々な相談に対応するとともに、これまでの相談者等に対しフォローアップを行った。 また、移住者同士が仕事や生活における悩みを気軽に共有できる場として、移住者が集い交流するサロンを開催したほか、本市への定住促進を図るため、移住定住サポーターによる移住者等への情報提供や相談等に取り組んだ。 (移住セミナー等における延べ面談件数 R5年度254件→R6年度255件)						
移住支援制度の充実		県外の移住希望者を対象に、一時滞在時の宿泊施設やレンタカー利用のほか、住まい確保、引越費用、自動車学校教習料金、コワーキング施設利用に係る特典サービスを提供した。 また、県外からの移住世帯に対して、奨励金を定額で交付するとともに、子育て世帯への加算を拡充するなど、移住支援制度の充実を図った。 (移住奨励金支給件数 R5年度129件→R6年度112件)						
オンライン等を活用した円滑な移住の推進		オンラインを活用した移住相談会を開催し、移住者等へ情報提供や相談などを行ったほか、オンラインセミナーを開催し、テレワーク等の多様な働き方を提案するなど、円滑な移住を促進した。 (オンライン移住セミナー等における延べ面談件数 R6年度120件)						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、移住支援コーディネーターを増員し、移住情報の提供や相談・受入体制の強化を図ったほか、移住支援制度の充実を図るなど、本市への移住促進に努めた。	引き続き、本市の魅力発信や相談対応の充実を図るなど、移住希望者への多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進する。

32



検証会議の意見
KPIについては、移住の促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、移住支援コーディネーターを中心に、移住希望者のニーズ把握と移住後のフォロー体制の充実を図るとともに、新たな移住要因の検討や、定住に至らなかった事例のアンケート調査による政策評価・改善を図っていただきたい。
A

重点戦略

(1) “世界に選ばれるまち KAGOSHIMA” 推進プロジェクト 検証シート総括表 (R6年度)

〔関連する基本目標〕

1. 稼げるしごとで活力を「つくる」
3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」

##

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	意見 (R6)	根拠統計等
(1) インバウンド対応の強化	29	外国人宿泊観光客数	(R2) 6.5	60	万人	38.4	59.6%			(市)観光統計
① 各市場の特性に応じたデジタルプロモーション等の展開		1人1泊当たりの外国人観光消費額	(R元) 30,700	33,000	円/人泊	30,300	-17.4%	b	B	観光消費額調査
② 外国人観光客向けの新たな魅力の創造		かごしま市観光ナビの外国語ページへのアクセス件数	(R4) 166,799	1,230,000	件	1,116,919	89.4%			
③ 安心快適な受入環境の整備										
④ インバウンド対応人材の育成										
(2) MICEの積極的な誘致										
① より経済効果の高いMICEの誘致										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><概要> (1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

[基本的方向]

人口減少により国内市場が縮小傾向にある中、地域経済のさらなる活性化のためには、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復を見据え、本市の多彩な魅力を効果的に発信し、海外から戦略的にひとを呼び込むことが重要です。
 この実現に当たっては、地域の個性を生かしつつ、デジタルの力を活用し、選ばれるまちづくりを進めることも必要です。
 観光DXの推進も視野に、本市の世界に誇れる個性豊かな観光資源を生かしながら、戦略的なプロモーションの展開や人材を育成することなどにより、インバウンド対応の強化を図ります。
 また、MICE戦略プランに基づき、本市素材を生かしたエクスカーション等の促進を図るなど、より経済効果の高いMICEの誘致に取り組みます。
 これらを通して、“世界に選ばれるまち KAGOSHIMA”づくりを推進し、交流人口の拡大により雇用の場の創出や地域経済の活性化を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

[主な施策及び重要業績評価指標(KPI)]

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
						38.4	59.6%	
(1) インバウンド対応の強化	29	外国人宿泊観光客数	(R2) 6.5	60	万人	38.4	59.6%	b
(2) MICEの積極的な誘致		1人1泊当たりの外国人観光消費額	(R元) 30,700	33,000	円/人泊	30,300	-17.4%	
		かごしま市観光ナビの外国語ページへのアクセス件数	(R4) 166,799	1,230,000	件	1,116,919	89.4%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
(1) ①		各市場の特性に応じたデジタルプロモーション等の展開	インバウンド誘客に向けて、台湾・香港・韓国の個人旅行者向けのデジタルプロモーションや大阪・関西万博を契機とした広域連携によるプロモーション、福岡市や熊本市等と連携したシンガポール、ベトナム向けのSNS等を活用したプロモーション等を行うとともに、姉妹都市のある国や観光未来戦略、ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略のターゲット国の大使館等への訪問を行い、観光情報の各国翻訳版の提供など鹿児島市の情報発信を行った。また、かごしま市観光ナビや桜島・錦江湾ジオパークの特性や魅力を一体的にまとめたホームページ等で多言語情報発信を行った。					
(1) ②		外国人観光客向けの新たな魅力の創造	外国人観光客向けのツアーの造成等や、体験型観光メニューの魅力向上・オンライン販売に取り組む事業者への支援を実施した。また、観光客の滞在時間延長や消費額拡大を図るため、インバウンド誘客につながる夜間等における観光コンテンツの情報発信に取り組むなど、ナイトタイムエコノミーを推進した。					
(1) ③		安心快適な受入環境の整備	ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するためのセミナー開催や新メニューの開発支援のほか、飲食店や宿泊施設等の多言語対応や情報発信について支援するとともに、維新ふるさと館において音声ガイドアプリ用端末等を導入するなど、外国人観光客の受入体制強化に関する取組を推進した。また、U-17台湾サッカー代表チームのスポーツキャンプ受入を行ったほか、新たなキャンプ誘致を図るため、日本語版・英語版のスポーツキャンプガイドブックやPR動画を作成した。					
(1) ④		インバウンド対応人材の育成	マーケティング・マネジメント等を担う高度な観光人材の育成を図るため、市内で営業する観光関連事業者及びその従業員等を対象とした「かごしま観光未来塾」を開催した。					
(1) ⑤		クルーズ船の観光客が鹿児島市の魅力を体験できる環境づくり	官民一体となって、さらなる増加が見込まれるクルーズ船の受入体制の強化や寄港地観光の推進等を行った。					
(2) ①		より経済効果の高いMICEの誘致	MICE誘致に向け、開催補助金の交付や大都市圏での誘致セールス、台湾での誘致セールスを行ったほか、修学旅行のさらなる誘致に向け、鹿児島大学等と連携し、本市の歴史・文化をテーマとした探求学習プログラムの造成等を行った。					

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 鹿児島空港国際線の再開やクルーズ船の寄港数の増加などにより、外国人宿泊観光客数が増加したが、1人1泊当たりの外国人観光消費額については、爆買いなどの大量購入が減少するといった消費行動の変化が影響しているものと考えられる。 R6年度の取組状況としては、インバウンド対応の強化については、台湾・香港・韓国の個人旅行者向けのデジタルプロモーションや広域連携による観光プロモーション等を展開したほか、夜間等における観光コンテンツの情報発信等を行った。また、ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するための支援、飲食店や宿泊施設等の多言語対応や情報発信についての支援、マーケティング・マネジメント等を担う高度な観光人材の育成、クルーズ船の受入体制強化や寄港地観光の推進に取り組んだ。MICEの積極的な誘致については、大都市圏や台湾での誘致セールスや開催補助金を交付したほか、修学旅行のさらなる誘致を図るため、本市の歴史・文化をテーマとした探求学習プログラムの造成を行った。	“世界に選ばれるまち KAGOSHIMA”の推進を図るため、引き続き、広域連携によるプロモーションや多言語での情報発信、大規模国際大会を見据えた新たなキャンプ誘致、インバウンド対応人材の育成、寄港地観光の推進など、インバウンド対応の強化やMICEの積極的な誘致に向けた取組を進める。

検証会議の意見
KPIについては、インバウンド対応の強化及びMICEの積極的な誘致に向けて、概ね達成されている。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、インバウンドの増加に対応するため、オーバーツーリズムや人手不足への対策に早期に取り組むとともに、観光客の特性変化に応じた事業展開や、広域連携による魅力的な観光PRの工夫を進めるほか、観光関連データの利活用の促進や、外国人観光客向けの体験型コンテンツの充実、滞在促進策にも取り組むべきである。

重点戦略

(2) “次代につなぐ ふるさと担い手”創出プロジェクト

検証シート総括表 (R6年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	意見 (R6)	根拠統計等	
(1) ふるさと教育の推進と大学との連携強化	30	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	(H27～R6 小6 +1.3 元の中3 +2.8 平均)	小6 +2.7 中3 +6.0	ポイント	小6 -2.8 中3 -7.9	—			(国)全国学力・学習状況調査	
① オンライン等を活用した地域に根ざした特色ある郷土教育の推進		次世代を切り拓く青少年育成事業に関連するSNSの閲覧数	(R4)	250	375	件	291	32.8%	a	A	(市)事業実績
② まちづくり提言の機会の創出		大学との新規連携事業・取組数	(R2)	7	100	件 (5年間)	99	99.0%			
③ 大学との包括連携の推進											
(2) 関係人口の創出・拡大	31	SNSフォロワー数 (PRキャラクター・マグニョンの各公式アカウントの合計)	(R4)	2,681	8,900	件	10,242	121.6%			(市)事業実績
① デジタルプロモーション等による都市ブランディングの推進		首都圏等における体験機会となるイベント等への参加者数	(R2)	3,629	80,000	人	52,820	64.4%	a	A	
② 市外在住者への体験機会の提供											

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

重点戦略 (2) “次代につなぐ ふるさと担い手”創出プロジェクト

検証シート

(R6年度)

〔基本的方向〕

人口減少社会において、地域の活力を維持するためには、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことにより若者の地元への定着やUターンを図るとともに、本市のまちづくりに関わろうとする市域外の人材を増やすことが重要である。この実現に当たっては、デジタルの力を活用しながら、市域外の人材との交流の窓口を広げることにより、多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要である。ICT等の活用を通じて、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組を進めるほか、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う機会を設けるとともに、本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携による各種施策の実施等を通して、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。また、デジタル技術も活用しながら、多彩で豊かな地域資源を生かしたまちの魅力発信や体験機会の提供等により、市域外からまちづくりに関心のある人材を呼び込み、継続的なつながりを持ちながら地域の課題を解決する担い手として関わりを深めてもらう取組を進めます。これらを通して、「次代につなぐ ふるさと担い手」を創出することにより、地域の将来を支える人材の確保を図ります。

<p><概要> (1) 評価 (KPI)</p> <p>a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

5年度実績
※R6年度は、当該質問事項そのものが削除されており、数値が存在しないため、参考値として直近のR5の数値を記載（評価の対象外）

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	単位	実績値 (R6)		評価 (R6)
						実績値 (R6)	対目標値	
(1) ふるさと教育の推進と大学との連携強化	30	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較 次世代を切り拓く青少年育成事業に関連するSNSの閲覧数 大学との新規連携事業・取組数	(H27～R元の平均) (R4) (R2)	小6 +1.3 中3 +2.8 250 7	小6 +2.7 中3 +6.0 件 件 (5年間)	小6 -2.8 中3 -7.9 291 99	対目標値 32.8% 99.0%	a
<p>注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)</p>								
<p>具体的な取組の内容 (R6)</p> <p>① オンライン等を活用した地域に根ざした特色ある郷土教育の推進</p> <p>「郷土の偉人に学ぶ鹿児島県」推進事業において、マンガ教材『薩摩義士伝～基礎三川治水工事と薩摩義士～』、『徳の交わり～西郷隆盛と吉栗秀 理のふれあい～』を活用し、郷土の偉人の業績を次世代に伝承し、郷土を愛する心を育んだ(教育課程への位置づけ100%)。特に『徳の交わり』についてはデジタル化し、児童生徒の一人一台端末で読むことができるようになった。総合的な学習の時間や学校行事等で、地域と学校がより連携して、地域に根ざした特色ある郷土教育に関する体験的な活動に取り組むことができた(実施率100%)。また、「個性あふれる学校づくり」推進事業により、各学校の卒業生や地域人材による講師として招き、キャリア教育を推進した。</p> <p>各学校では、校史の伝統・文化・歴史等を踏まえた郷土教育の全体計画を作成し(作成率100%)、地域人材を活用しつつ、特色ある郷土教育の取り組みを行うとともに、伝承活動等に関する学習成果を展示等で発表することができた。</p> <p>「かごしま創志塾」(「ジュニア創志塾」)では、仙臺園の見学や加治屋町史跡めぐりの活動等、郷土の歴史や文化、明治維新で活躍した先人たちの高い志と行動力についての学習や桜島・錦江湾ジオ学習等、実践的体験活動を通して「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着心の育成を図るとともに卒業生の活用を図る手立てとして、卒業式での司会、「卒業生からのメッセージ」のホームページ掲載、オンラインによる同窓会への参加など、情報交換の場や学習機会の提供に努めた。また、活動の様子をInstagramに掲載して市民への周知を図った。</p> <p>② まちづくり提言の機会の創出</p> <p>まちづくり人材育成連携事業として、包括連携協定を締結している市内の大学・短期大学において、市政に関する講義等を実施するとともに、学生と市政に関する意見交換等を行い、若い世代の市民参画への意欲やまちづくりへの関心を高めた。(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島県立短期大学の5校で実施。うち鹿児島大学、志学館大学で市長へ提言等を実施)</p> <p>また、鹿児島大学においては、講義終了後に学生が自ら解決したい課題の講義担当課でインターンシップを実施し、課題に対する提言のブラッシュアップを図るとともに、関係課に対して提言発表を行った。</p> <p>届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業において、市内3中学校で市政に関する講義を実施し、グループワーク等で市政に関する提言を作成して学校内発表を行うとともに、各学校の代表グループが市長へ提言発表を行った。(甲東中、清水中、河原中の3校で実施)</p> <p>③ 大学との包括連携の推進</p> <p>連携協定を締結している市内6大学(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学)とともに、大学の専門的知見を活かす取り組みとして、南部清掃工場における民間事業者を交えた産官学での共同研究などを実施したほか、学生のアイデアを地域活性化に生かす取組として、地域の食材を活用したレシピ開発や地域の交流施設の活性化に向けた調査・提案などを実施した。</p> <p>また、次代の担い手の育成・確保のため、大学が実施するフィールドワークの受入などに積極的に協力したところであり、R6年度は新規で39の連携事業・取組を行った。</p>								

KPIと具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、「次世代を切り拓く青少年育成事業に関連するSNSの閲覧数」と「大学との新規連携事業・取組数」は、十分に達成されている。「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合と全国との比較」は実績値がR5年度のものとなるため、評価対象外とした。</p> <p>地域人材等の授業への参画や地域行事・素材といった地域教材の授業での活用、職場体験活動については、各学校で工夫し、活動内容の充実を図りながら実施することができた。</p> <p>「かごしま創志塾」「ジュニア創志塾」では、国内外で活躍されている地元企業の経営者や郷土出身の著名人等による講話、郷土に関するフィールドワーク、AIなどの交流などの実践的体験活動や学習活動を通して、郷土教育やグローバルな視野を広げる学習の充実が図られた。また、オンラインでの参加を可能にした同窓会を開催することで、ネットワーク体制が再構築され、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着心の特化が図られた。</p> <p>「まちづくり提言の機会の創出」については、まちづくり人材育成連携事業の中で、2大学(鹿児島大学、志学館大学)、届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業の中で、3中学校(甲東中、清水中、河原中)の学生が、学校内で発表するとともに、市長に対して提言発表・意見交換を行い、まちづくり提言の機会を創出することができた。</p> <p>各大学との連携事業・取組については、各大学の特色や専門性、若い世代のアイデアを生かした取組を実施することができた。また、学生が地域に関わり、まちづくりの担い手としての興味・関心を持ってもらうための機会を提供した。</p>	<p>郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画、職場体験活動については、小学校から高等学校までの各ステージに応じた教育活動をさらに充実させていく併せて、「ふるさと鹿児島」への誇りと愛着の心を育む取組を引き続き進める。また、総合的な学習(探究)の時間については、鹿児島市のモデルを作成し、各学校の取組がより一層、児童生徒が主体となった探究的な活動となるようリーフレットを作成し、改善を進める。</p> <p>「かごしま創志塾」「ジュニア創志塾」については、引き続き魅力あるプログラムを提供するとともに、関係機関・団体等と連携し、深まりのあるプログラムの充実に努める。また、グループ活動におけるタブレット端末を活用した意見の交流や集約を行い、学習の深化を図る。さらに、卒業生を具体的な活動の場で活用に向け、定期的なSNS等を活用した情報発信を行うとともに、卒業生相互のつながりづくりに向け、オンラインを活用したハイブリッドでの同窓会を実施する。</p> <p>引き続き、大学及び中学校において、市政に関する講義等を実施し、学生の市政への関心や理解の促進を図るとともに、本市課題に対する提言発表・意見交換などを通して、市民参画意識の醸成・若い世代の地元志向の向上や共創のまちづくりに資する人材育成を図る。</p> <p>大学等の特色を生かした共同研究や学生のまちづくりへの関心を高める取組など、引き続き、さまざまな分野において、各大学との連携事業・取組の充実を図る。</p>

検証会議の意見
<p>KPIについては、ふるさと教育の推進と大学との連携強化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、市内大学等での市政に関する講義等を通じた人材育成を継続するとともに、地域行事への児童生徒の参加促進には、子どもや保護者の関心を高める工夫を行っていただきたい。</p> <p>また、KPIについては、一つの案として、全国との比較より前回の比較を重視したKPIの設定を検討してはどうか。</p>

重点戦略 (2)“次代につなぐ ふるさと担い手”創出プロジェクト 検証シート (R6年度)

〔基本的方向〕

人口減少社会において、地域の活力を維持するためには、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことにより若者の地元への定着やUターンを図るとともに、本市のまちづくりに関わろうとする市域外の人材を増やすことが重要です。
この実現に当たっては、デジタルの力を活用しながら、市域外の人材との交流の間口を広げることにより、多様な人材を地域に引き込んでいくことも必要です。
ICT等の活用を通じて、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組を進めるほか、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う機会を設けるとともに、本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携による各種施策の実施等を通して、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
また、デジタル技術も活用しながら、多彩で豊かな地域資源を生かしたまちの魅力発信や体験機会の提供等により、市域外からまちづくりに関心のある人材を呼び込み、継続的なつながりを持ちながら地域の課題を解決する担い手として関わりを深めてもらう取組を進めます。
これらを通して、“次代につなぐ ふるさと担い手”を創出することにより、地域の将来を支える人材の確保を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 関係人口の創出・拡大	31	SNSフォロワー数(PRキャラクター・マグニョンの各公式アカウントの合計)	(R4) 2,681	8,900	人	10,242	121.6%	a
		首都圏等における体験機会となるイベント等への参加者数	(R2) 3629	80,000	人	52820	64.4%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R6)							
① デジタルプロモーション等による都市ブランディングの推進	市民や事業者、本県出身者等とつながりを深めながら、「マグマやきいも電車」の運行やSNSキャンペーン等により、若年層や首都圏をターゲットにした情報発信を行ったほか、本市への興味・関心を深めるため、「渋谷・鹿児島おはら祭」に合わせた首都圏でのイベントの開催などにより、シビックプライドの醸成を図りながら都市ブランディングの推進を図った。							
② 市外在住者への体験機会の提供	首都圏と本市ゆかりの人との交流会や、首都圏での本市の食や特産品などの魅力を体感できるイベントの開催などを通して、市外在住者への体験機会を提供することにより、継続的に本市に関わろうとする関係人口の創出につながった。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R6年度の取組状況としては、民間事業者等との連携を駆けながら、SNSや各種イベント等の活用により、本市の魅力を生かして市内外に発信し、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成、首都圏の若者等の本市との関係性の深化を図った。	引き続き、市民や事業者、本県出身者等と連携を深めながら、首都圏等の若年層へのターゲット広告や、SNS、各種イベント等の効果的な活用により、本市イメージの向上や関係人口の創出につなげる。



検証会議の意見
KPIについては、関係人口の創出・拡大に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、SNS等を活用した若者への情報発信を強化し、関係人口の創出・拡大につなげるとともに、その効果検証と定義の整理を行うほか、マグニョンの活用や子ども向けの工夫を通じて、地域への関心を高める取り組みを行っていただきたい。

A

重点戦略

(3) “デジタル技術で豊かなまち”創造プロジェクト 検証シート総括表 (R6年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
 2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
 4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)	意見 (R6)	根拠統計等	
(1) 地域産業の生産性向上	32	ICT関連企業の立地協定件数	(R2)	1	15 件 (5年間)	14	93.3%	a	A	(市)事業実績	
		① 中小企業のICT等活用支援	(R2)	16	65 件 (5年間)	62	95.4%			(市)事業実績	
		② ICT関連産業の振興									
		③ スマート農林水産業の推進									
(2) 市民生活の利便性向上	33	授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較	(R元)	小6 -1.1 中3 +0.4	小6 +2.0 中3 +2.0	ポイント	小6 +6.4 中3 -5.7	-69.7%	b	A	(国)全国学力・学習状況調査
		① 全世代におけるICTリテラシー 向上の推進	(R2)	29,441	43,000	件	118,828	659.2%			(市)事業実績
		② 教育の情報化の推進									
(3) デジタル基盤整備	34	「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」の対応項目数	(R4)	36	53	項目	40	23.5%	b	A	(市)事業実績
		① マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大									
		② データ連携基盤の構築									
(4) デジタル人材の育成・確保	35	プログラミング体験セミナー参加人数		-	240	人 (3年間)	31	12.9%	a	A	(市)事業実績
		① 研修やセミナー等を通じた人材の育成・確保		-	73	人	83	113.7%			(市)事業実績
(5) 誰一人取り残されないための取組	36	市民向け講座等の参加者数	(R4)	488	1,500	人 (3年間)	560	37.3%	a	A	(市)事業実績
		① 全世代におけるICTリテラシー向上の推進									

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

重点戦略 (3) “デジタル技術で豊かなまち”創造プロジェクト

検証シート (R6年度)

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるとともに、長期的な視点でハード・ソフトの両面からデジタル基盤を整備するなど本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性を向上を図ります。さらに、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市構想の実現に向け、デジタル基盤整備やデジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組を進めます。これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<p>＜摘要＞</p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
				(R6)				
(1) 地域産業の生産性向上	32	ICT関連企業の立地協定件数	(R2)	1	15 件 (5年間)	14	93.3%	a
		スマート農林水産業関連技術の導入件数	(R2)	16	65 件 (5年間)	62	95.4%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
① 中小企業のICT等活用支援		小規模事業者の生産性向上の取組を促進するため、専門家派遣による支援(課題抽出やフォローアップ等)やICTツール導入助成を20の事業者に対して行った。中小企業者等の商品販売やサービス、店舗のPRを図るため、ECサイトの立ち上げ等を行った22の事業者に対して助成を行った。中小企業者等の販路拡大の取組を支援するため、SNSを活用した広告宣伝に係る経費の助成を52の事業者に対して行った。						
② ICT関連産業の振興		雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、ICT企業の訪問活動等を行い、ICT企業と6件(計画従業員数164人)の立地協定を締結した。立地企業においては、操業開始後1年以上のICT企業に対して新規雇用や設備投資等への助成を8件行うとともに、職場見学会や立地企業間意見交換会を開催するなど、ICT企業の雇用支援及び事業支援を行った。また、首都圏の展示会出展、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)や広告等によるICT企業立地補助制度等のPRを行った。また、ICT関連産業を含むクリエイティブ産業の振興を図るため、クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイザンの企画運営を行う中で、エンジニア向けのセミナーやWEBクリエイター等の交流・マッチングイベント等を開催した。(セミナー等開催回数:42回(前年度44件、前年比95%)、参加者:延べ850人(前年度:1,049名、前年比81%)) さらに、鹿兒島市における将来的なICT人材育成と地元定着を促進するため、市内中学校、高等学校、大学での出前講座(各1回・参加者630人)のほかプログラミング普及セミナー(4回・参加者延べ31人)を実施し、ICT関連産業に関する意識啓発と、市内ICT関連企業の認知度向上を図った。(出前講座受講者のうちICT分野への関心が高まった人の割合:84.4%)						
③ スマート農林水産業の推進		「スマート農業に対する理解促進を図るため、スマート農林水産業推進協議会の開催(2回)や研修会等(56回、538人参加)を実施したほか、青森・佐賀・福岡・熊本県の先進地でトラクターの自動操舵・可変施肥、環境制御装置、CO2発生装置などの事例調査(生産者2人、市職員6人参加)を行った。また、スマート農業技術の導入効果等を検証するため、環境モニタリング装置(生産者7戸)や環境制御装置(生産者1戸)の現地実証のほか、現地での検討会を開催(1回)した。その他、スマート農業機器の導入支援を実施した。(リモコン草刈機1台、自動環境制御装置1式、アシストスーツ5着)」(デジタル田園都市国家構想交付金を活用)						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、十分に達成されている。R6年度の取組状況としては、中小企業のICT等活用に対する支援として、専門家の派遣や、ICTツール導入やECサイトの立ち上げ、デジタル広告を活用した広告宣伝に係る経費等に対する助成を行った。</p> <p>また、ICT関連企業の立地に関しては、市内や首都圏のICT企業を訪問し、本市の立地環境や補助制度等の説明を行ったほか、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)や、首都圏における展示会への出展により、本市の立地環境や補助制度をPRし、ICT関連企業の立地に取り組んだ。</p> <p>ICT関連産業の振興にもつながるよう、クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイザンにおけるエンジニア向けのセミナーやWEBクリエイター等の交流・マッチングイベントの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成やコミュニティ形成に取り組んだ。</p> <p>さらに、若い世代のICT関連産業に関する意識啓発と市内ICT関連企業の認知度向上が図られ、将来的なICT人材の育成と地元定着の促進につながった。</p> <p>スマート農林水産業の推進については、研修会の開催や現地でのスマート農業技術の実証に取組み、農業者のスマート農業への理解促進と先端機器の導入が図られた。</p>	<p>引き続き、中小企業のICT等活用に対する支援として、専門家の派遣やICTツール導入助成、ECサイトの立ち上げ、デジタル広告を活用した広告宣伝に係る経費等に対する助成を行う。</p> <p>ICT関連企業の立地に関しては、引き続き積極的な企業訪問等を行い、補助制度や都市の魅力など本市の強みをPRし、企業立地のさらなる推進を図るとともに、フォロー訪問による情報交換等を通して状況把握や雇用確保への支援を行う。また、連携中枢都市圏の構成員及び県との連携を図りながら企業立地を推進する。</p> <p>また、ICT関連産業の振興にもつながるよう、マークメイザンにおける取組を継続することにより、引き続き、人材育成に取り組むほか、エンジニアやクリエイター等のコミュニティを生かしたマッチング機会の提供等に取り組んでいく。</p> <p>スマート農林水産業の推進については、研修会の開催や先進地の情報収集等に努めるほか、生産者等のほ場において、スマート農業技術の実証を行い、効果が検証された機器の導入支援を行う。</p>

検証会議の意見
<p>KPIについては、地域産業の生産性向上に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、中小企業へのICT導入支援やスマート農林水産業の推進では、財政面だけでなく、ソフト面を含むきめ細かな指導、支援を続けていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

重点戦略 (3) “デジタル技術で豊かなまち” 創造プロジェクト 検証シート (R6年度)

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるとともに、長期的な視点でハード・ソフトの両面からデジタル基盤を整備するなど本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。

また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。

さらに、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市構想の実現に向け、デジタル基盤整備やデジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組を進めます。

これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(2) 市民生活の利便性向上	33	授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較	(R元) 小6 -1.1 中3 +0.4	小6 +2.0 中3 +2.0	ポイント	小6 +6.4 中3 -	-69.7%	b
		電子申請利用件数	(R2) 29,441	43,000	件	118,828	659.2%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
① ICTの活用による市民サービスの向上		行政手続のオンライン化の取組として、県電子申請システム及びマイナポータルにおける手続数を158手続(16手続増)に拡充した。						
② 教育の情報化の推進		各学校への指導主事、ICT支援員の派遣及びヘルプデスク対応を行うとともに、従来の研修に加え、教員のニーズに対応したオンライン放課後20分研修を取り入れるなどの工夫を図ったり、情報交換のためのオンラインコミュニティ構築等を行ったりして、教員のICT活用指導力及び児童生徒の情報活用能力の向上を図った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 行政手続のオンライン化については、計画的に新たなオンライン化を推進し、利用件数に関する目標値も十分に達成されている。 教育の情報化の推進についても、対目標値ではマイナスになっているが、昨年度の実績値と比較すると向上している。R6年度の取組状況としては、ICT支援員等による授業支援や指導主事等による校内研修等に加え、「校務における生成AI活用事例集」等を作成・配布し、教員のICT活用指導能力及び児童生徒の情報活用能力の向上を図った。	令和7年度に県電子申請システムの共同運営が終了するため、同年度中に新たな汎用電子申請システムへリニューアルを行い、利用者が使いやすいオンライン手続の充実を図る。 授業におけるICT活用率が上がり、タブレット端末持ち帰りによる家庭学習の質の向上も図られていることから、今後も引き続き、児童生徒が情報機器端末を日常的に活用していけるよう、指導主事やICT支援員等による支援や研修の充実を図る。



検証会議の意見
KPIについては、市民生活の利便性向上に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、学校規模による教育格差の防止と、ICT導入に伴う情報・メディアリテラシー教育の充実を図っていただきたい。

A

重点戦略 (3) “デジタル技術で豊かなまち” 創造プロジェクト 検証シート (R6年度)

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるとともに、長期的な視点でハード・ソフトの両面からデジタル基盤を整備するなど本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。

また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。

さらに、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市構想の実現に向け、デジタル基盤整備やデジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組を進めます。

これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
						40.0	23.5%	b
(3) デジタル基盤整備	34	「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」の対応項目数	(R4) 36	53	項目			
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
① マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大		・市政出前トークでのマイナンバー制度の説明を7件実施した。 ・住民票の写し等のコンビニ交付や図書館カードとしての利用対応、市役所・支所におけるマイナンバー利用可能端末の配置、鹿児島市公式アプリでマイナンバーカードを利用したID登録機能を構築するなど、利活用拡大のための取組を行った。 ・普及促進のための交付体制の整備(市民課による特設会場の設置や、第2日曜・第4土曜の休日開庁(本庁・谷山は全日開庁、他の支所は電話予約があった日程のみ開庁))を行った。 ・その他、保険証としての利用等、国の方針に基づいた利活用拡大への事務に対応した。						
② データ連携基盤の構築		・国が、都道府県におけるビジョン作成、県内自治体での共同利用の方針を示している「エリア・データ連携基盤」(※)については、本市としても、情報収集や県を含む関係機関等との意見交換を行った。なお、令和7年3月に鹿児島県が「鹿児島県におけるデータ連携基盤の共同利用に関する考え方」を策定した。 ※国が、地方公共団体と準公共、企業間のデータ連携を行うもの。同基盤のコア部分に当たるデータ仲介機能(ブローカー)を国が提供し、都道府県が主導して、それぞれの地域における安全かつ廉価な基盤の構築を支えていくもの ・国が令和7年度に予定している「公共サービスメッシュ」(※)については、本市としても、情報収集や関係機関との意見交換(デジタル庁と、自治体内情報活用サービスについて)を行った。 ※国が、国・地方公共団体間、地方公共団体・準公共サービス事業者・企業間などのサービス利活用を促進するために、データ連携基盤(公共サービスメッシュ)の構築を進めていくもの						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 デジタル整備基盤のKPIについては、基準値であるR4までに既に68%の対応を完了していることもあり、伸びとしては4項目にとどまった。 主な取組内容の項目は、国の方針のもと、市として対応を検討していくものである。マイナンバーカード含むマイナンバー制度に関しては、国の方針に対応しつつ、市としては出前トーク等での普及・市民理解の向上や、交付体制の整備につとめ、データ連携基盤に関しては、国が示すテーマに関し、情報収集や関係機関等との意見交換を行うなど、必要な対応をとれている。	国・県の方針や他都市の事例等について情報収集・対応をしつつ、マイナンバーカードについては出前トーク等の市独自の取組を継続し、データ連携基盤については、R8年度以降の本番運用が予定される公共サービスメッシュ(自治体内情報活用サービス)について、活用方針等検討していく。



検証会議の意見	
KPIについては、デジタル基盤整備に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、データ連携基盤の構築では、これまでの都市OSが集約型のシステムであるのに対して、分散型のシステムになることから、セキュリティを含めた情報管理の徹底を意識しながら進めていただきたい。	A

重点戦略 (3) “デジタル技術で豊かなまち”創造プロジェクト 検証シート (R6年度)

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるとともに、長期的な視点でハード・ソフトの両面からデジタル基盤を整備するなど本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。

また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。

さらに、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市構想の実現に向け、デジタル基盤整備やデジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組を進めます。

これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

注)※は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
(4) デジタル人材の育成・確保	35	プログラミング体験セミナー参加人数	-	240	人 (3年間)	31.0	12.9%	a
		DX推進グループリーダーの育成人数	-	73	人	83	113.7%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
① 研修やセミナー等を通じた人材の育成・確保		・鹿児島市における将来的なICT人材育成と地元定着を促進するため、市内中学校、高等学校、大学での出前講座(各1回・参加者:630人)のほかプログラミング普及セミナー(4回・参加者:延べ31人)を実施し、ICT関連産業に関する意識啓発と、市内ICT関連企業の認知度向上を図った。(出前講座受講者のうちICT分野への関心が高まった人の割合:84.4%)。 ・職員による行政デジタル化促進のため、職員へのデジタル化に関する各種研修を実施した。特に部に1人設置するDX推進グループリーダーについては重点的に研修を行った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 若い世代のICT関連産業に関する意識啓発と市内ICT関連企業の認知度向上が図られ、将来的なICT人材の育成と地元定着の促進につながった。 職員の人材育成についても、各種研修を実施し、行政デジタル化の促進につながった。	学生向けプログラミングセミナーなど、限られた財源のなかでの市政における優先度判断の結果、廃止となった事業もあるが、デジタル人材の育成・確保について、取組が必要な対象や実現可能で効果的な実施形態等の整理をしつつ、継続して取り組んでいく。	KPIについては、デジタル人材の育成・確保に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、対象や実施形態を整理し、継続的に取り組むほか、プログラミング体験セミナーでは、オンライン形式の導入などにより参加機会の拡大と効率化を図っていただきたい。

重点戦略 (3) “デジタル技術で豊かなまち” 創造プロジェクト 検証シート (R6年度)

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるとともに、長期的な視点でハード・ソフトの両面からデジタル基盤を整備するなど本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。

また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。

さらに、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市構想の実現に向け、デジタル基盤整備やデジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組を進めます。

これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	対目標値	評価 (R6)
						560.0	37.3%	a
(5) 誰一人取り残されないための取組	36	市民向け講座等の参加者数	(R4) 488	1,500	人 (3年間)			
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R6)						
① 全世代におけるICTリテラシー向上の推進		・地域公民館及び地域福祉館等でスマートフォンの操作講習会を55回(269人受講)実施した。 ・地域団体等で受講いただけるスマートフォン操作講習会(出前講座)を19回(242人受講)実施した。 ・小学生の親子を対象に本市オープンデータを活用したアプリ開発講座を4回(49人受講)実施した。 ・各高齢者福祉センター等でデジタルに関する相談会を18回(309名来訪)実施した。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R6)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R4から市民のICTリテラシー向上にむけて講習会等の取組を行ってきたが、講習会の運用形態の変更(出前講座への一部切替)により受講者が増えた。また、新たに個人のお困りごとに対応する相談会を実施した。	行政デジタル化を推進していく中で、「誰一人取り残されない」の実現を目指し、引き続き、市民のデジタルに対する意識向上・活用力向上を図る。



検証会議の意見	
KPIについては、誰一人取り残されないための取組に向け、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、市民のデジタル活用力向上に向けた取り組みを継続するとともに、高齢者向け講習会では、より効果的な実施方法を研究するほか、子どもへのメディアリテラシー・人権教育の充実や、デジタルを苦手とする層への支援体制の整備にも取り組んでいただきたい。	A